

ベンガルにおける Agency Houses の形成

——イギリス系私的資本の形成過程と

東インド会社, 1757-1800年——

松 本 睦 樹

目 次

は じ め に

I Agency Houses の起源

II 東インド会社の諸業務と私的取引

- 1 <特権的内陸商業>の盛衰
- 2 <特権的内陸商業>以後の動向

III 貿易活動の胎動

- 1 <特権貿易>の展開
- 2 貿易の漸次的開放
 - A <地方貿易>の推移
 - B アメリカ独立戦争とその後の動向

IV Agency Houses の成立——結びに代えて

- 1 Agency Houses の成立期における諸事情
- 2 Agency Houses 各社の成立

は じ め に

1813年における特許状の更新（いわゆる The Charter Act of 1813 の施行）にもなって、いわゆるインド貿易に対するイギリス東インド会社（以下、会社と略記）の独占権は喪失し、以後この貿易は民間に開放されることになった。この結果、イギリスの商人たちが多数インドに來航し、この貿易は空前のブームを迎えるに至ったのである。

とはいえ、このことは、それ以前の時期にはインドでは民間の（会社の職員で

はない) イギリス人たちが活動しえなかったということを意味するものではない。というのは、1813年以前においても多くのイギリスの商人たちが現地でさまざまな商取引を行っていたし、さらにそのうちの一部の者はパートナーシップさえ形成していたからである。たとえば、1833年の『アレグザンダー・東インド・マガジン』誌には次のように記されている。

「インドとの貿易が開放されたのは1814年のことであったが、その当時カルカッタにおいてすでに貿易を営んでいたのは次のような者たちであった。すなわち、大手の House of Agency が7社、中堅の houses が2-3社、そして外国やヨーロッパの、さらに中小のイギリスの mercantile houses などが20社である」(*Alexander's East India Magazine; and Colonial and Commercial Journal*, London, Vol. VI, July-December 1833, p. 218)。

しかも、こうした houses of agency や houses などは、1813年以降にはいわゆるインド貿易のトレーダーにもなったのである。

ところで、1833年のイギリス下院の特別委員会では、ベンガルにおけるこうしたパートナーシップによる活動の実態などが取り上げられることになった。そして、同委員会で最初に証言台に立ったサムエル・ガーニー (Samuel Gurney, 1786-1856) は、「カルカッタの great houses」による活動の一端を次のように説明した。

「その方法は、現地の人びとや住人たちから高い金利で多額の資金を借り入れ、次いでそれを無分別に投資して、利益をあげるというものでした……。

……彼らは現金を預って、約束手形を発行しました。この約束手形はわが国における銀行券のように流通しませんでした。しかしどちらかといえばむしろ大蔵省証券 (exchequer bills) に似た様相を呈しておりました」(*Report from the Select Committee on Manufactures, Commerce, and Shipping; with the Minutes of Evidence, Appendix and Index, British Parliamentary Papers*, 1833 [690], Vol. VI, QQ. 203 & 208)。

続いて証言台に立ったジョージ・ラーペント (George G. de H. Larpent, 1786-1855) も次のように述べた。

「カルカッタの houses of agency の業務が毎年多額の利潤をえていたのかというお尋ねでしたら、それは確かに商社活動でいうところの利潤を生み出していたといえるでしょう。私にはそのように断言できます。

……カルカッタの代理人 (agents) に商品を供給していたわが国の houses は、多くのばあいカルカッタのこうした houses と取引関係をもっていました」 (*Op. cit.*, QQ. 2146-2147)。

表現こそさまざまであるが、ベンガルにおけるこうしたパートナーシップがいわゆる Agency Houses¹⁾ (以下、AH と略記) にほかならない。

実際、ベンガルではいわゆるインド貿易がなお会社の〈独占〉下にあった18世紀末にいくつかの AH が形成されたし、その後には1830年ごろに相次いで倒産するまでのおよそ半世紀間にわたって、彼らはすぐれて多角的な経営にいそしんだのである。すなわち、各種の代理業務はいうにおよばず、保険・金融・造船・海運・貿易などの諸部門でも AH は活動した。そればかりではない。会社に対しては、彼らは社債の引き受けや商品の納入などを行なう〈御用達〉であった。

また、〈自由貿易〉を標榜して、現地側でインド貿易の開放を求める運動の先頭に立ったのも AH であった。さらに、いわゆる広東商社の形成や発展に対しても、彼らが果たした役割はきわめて大きかった。

ところで、このようなベンガルの AH の活動や役割については、1951年にグ

1) Agency Houses についてすでに確立した定義があるわけではない。今日一般にこの名で呼ばれるものは、18-19世紀のインド各地 (ベンガルやボンベイ、マドラス) などで活動した欧米系の総合商社 (あるいは総合商社に近い諸業務を行なうパートナーシップ) である。なかでももっともよく知られ、かつ本稿での考察対象になっているのが、18世紀末から19世紀の30年代初頭にかけてベンガルで活動したイギリス系のそれである (本稿で Agency Houses というばあい、とくに断らない限り、それはベンガルのこうした Agency Houses を指している)。

ただし、この Agency Houses という用語が歴史上いつごろから使用されるようになったのかは必ずしも明らかではない。少なくとも本稿での対象となっている18世紀末当時には、Agency Houses という用語が使用されることはきわめて稀で、今日いう Agency Houses はむしろ Houses of Agency やその他の語で呼ばれていた。

またわが国においては、Agency Houses に対する訳語として〈代理商館〉や〈代理商社〉などが充てられてきた。しかし、いずれの語も Agency Houses の性格を充分に表現しているとはいえない。本稿ではその点を考慮して、あえて訳語を与えていない。

リーンバーク氏がその概要などを明らかにしたが²⁾、その後は主としてインド側の研究者の手によって本格的な研究が進められることになった。なかでも、A. トリパシー氏は、会社の財政との関連においてではあるが、AH の諸活動などについてかなり立ち入った考察を行なったし (Amales Tripathi, *Trade and Finance in the Bengal Presidency 1793-1833*, Calcutta etc.: Orient Longmans, 1956, 参照)、その後には S. B. シン教授が AH そのものを分析の対象にすえて、AH の全史とその活動の全貌を究明した (S. B. Singh, *European Agency Houses in Bengal 1783-1833*, Calcutta: Firma K. L. Mukhopadhyay, 1966, 参照)。

しかしながら、AH の形成過程という問題に限れば、両氏の周到な研究も決して充分には分析していない。前者による研究はもっぱら1793年以降を考察の対象としており、むしろそれ以前に展開される AH の形成過程については、わずかに言及するだけにとどめている (A. Tripathi, *op. cit.*, pp. 11-13, 参照)。また、シン教授の労作においても AH 成立の事情などが10数ページにわたって概観されているものの (S. B. Singh, *op. cit.*, ch. 1, 参照)、その論理は必ずしも整理されておらず、説明不足の感はぬぐえない³⁾。

本稿では、18世紀中葉におけるイギリス人らの私的な商取引の実態に留意し、それがやがて AH の形成へと結実する過程を明らかにしたい。

- 2) Michael Greenberg, *British Trade and the Opening of China 1800-42*, Cambridge: The University Press, 1951, pp. 34-38 & 165-167, 参照。

同氏の研究はいわゆる広東貿易や広東商社の考察をテーマにしたものであって、AH そのものを詳しく分析しているわけではない。しかし、彼による研究成果が事実上 AH 研究の出発点になったことは否定できないであろう。この点については、拙稿「初期広東商社に関する研究動向」『近代中国』(巖南堂書店)第11巻、1982年9月、60-63ページ、参照。

- 3) 翻ってわが国における研究成果となると、寡聞な筆者の知る限りでは、AH そのものを扱った研究は皆無といえる。ただ、比較的確とまった形で AH を論じたものとしては、わずかに下記の文献が挙げられよう。

小泉 計太郎『印度の銀行制度』大阪商科大学商業及経済研究会、1931年。西村孝夫『イギリス東インド会社史論——イギリス東インド貿易及び貿易思想史研究への序論——』大阪府立大学経済研究叢書第1冊、1960年。三輪第三『イギリス植民地銀行の東南アジアにおける地位』アジア経済研究所、1963年。本山美彦『イギリス資本主義の世界化とアジア——アヘンをめぐる東インド会社と広東商社の角逐——』小野——一郎他編『世界経済と帝国主義』(松井 清教授還暦記念)有斐閣、1973年。小池賢治『経営代理制度論』アジア経済研究所、1979年。拙稿「広東貿易と決済問題 1775-1837」『経済学論叢』(同志社大学)第29巻 第1・2号、1980年。

I Agency Houses の起源

AH が形成されるに際して、会社の職員(以下たんに職員と記す) がさまざまな形でそれに関与したことは、よく知られている。たとえば、1832年のイギリス下院において、大手の AH のパートナーであったトマス・ブラッケン (Thomas Bracken) は、AH が成立する経緯を次のように説明した。

「現在の特許状 (1813年のそれ——引用者、挿入) が施行される以前には、カルカッタの商業はきわめて少数の商社の手中にありました。当時そのような商社を営んでいたのは、かつて文官あるいは武官として会社のサービスについていた人びとでした。彼らは商業活動に惹かれて退職したのち、代理業や商業に携わるに至ったのであります。当然のことですが、彼らはそれぞれのかつての勤務先に多くの知人や友人をもっており、しかもそうした人びとから貯金を預っていました。彼らはそれを他の者に貸しつけるか、あるいは彼ら自身が商業目的にそれを使用しました。要するに、当初は彼らは資本の所有者というよりも、むしろその分配者にすぎなかったわけです。彼らは通常の取引を経て、あるいは金利差や手数料収入によって、利益をあげました。やがて商業が成功すると、多くの人びとは資本の所有者となり、そして現地にその多くを残したままでイギリスに帰国したのであります」[“Minutes of Evidence taken before the Select Committee on the Affairs of the East India Company; with the Appendix relating to Finance and Accounts,” *British Parliamentary Papers*, 1831-32 [735-II], Vol. X, Part I, Q. 1801].

約言すれば、この証人は一方で AH の資金上の起源を現職の職員に、他方でその人的起源を元職員に求めているわけである⁴⁾。確かに、AH の形成という問題に関する限り、職員や元職員たちが果たした役割はきわめて大きく、それ

4) ちなみに、トマス・ブラッケン自身も1811年9月に会社を辞した旧士官候補生であった。Edward Dodwell & James Samuel Miles (comp. and ed.), *Alphabetical List of the Officers of the Bengal Army; with the Dates of Their Respective Promotion, Retirement, Resignation, or Death, whether in India or in Europe; from the Year 1760, to the Year 1834 Inclusive, corrected to September 30, 1837*, London: Longman, Orme, Brown, and Co., 1838, pp. 44-45, 参照。

を無視することは許されない⁵⁾。したがって、AH の起源の半を彼らに求めることは可能であろうし、またそのこと自体には何らの問題もない。

しかしながら、AH を設立したり、あるいはその設立に関与した人びとがすべて職員や元職員であったというわけではない。当時、会社とは直接の雇用関係をもたずに現地で活動していたイギリスの（主としてスコットランド出身の）商人たちも、AH の形成に少なからず貢献したのである。

もちろん、18世紀当時においてはイギリスの東インド貿易は会社の〈独占〉下にあり、一般のイギリス人たちには会社と別に東インド貿易を営むことなどは許されていなかった。とはいえ、実際にはこのような〈独占〉も、一部のイギリス人などが東インド地域内で商取引に従事することについては必ずしも排除しなかった。

事実、ロンドンにおいては会社の取締役会 (the Court of Directors [以下、Court と略記]) が毎年東インドに渡航する人びとを任命していたが、そのなかには職員ではない者も多数含まれていた。牧師、弁護士、〈自由商人〉 (free merchants)、〈自由海員〉 (free mariners) などの人びとがそれである (C. H. Philips, *The East India Company 1784-1834*, Manchester University Press, Rrepint, 1961 [First Ed. 1940], [以下、C. H. Philips, *Company* と略記] pp. 14-15, 参照)。このうち〈自由商人〉や〈自由海員〉は、現地において私的な商取引に専念しうる事実上の商人であった⁶⁾。AH の起源のうち残りの半は、このような〈自由商

5) たとえば、すでに引用した1833年の『アレグザンダー・東インド・マガジン』誌においても、次のように記されている。

「一般的にはこうした商社のパートナーは商人ではなかったし、また商取引に精通した人びともなかった。多くのばあい、精力的なパートナーは文武両サービスや医師から転じた人びとであり、とりわけ縁故の多い者がそれにふさわしいとされた。というのは、そのような者はその商社の指定代理人 (constituents) を増やしうるし、また友人を説得して、その手持ち金を借りることができるからである」(Alexander's East India Magazine; and Colonial and Commercial Journal, *op. cit.*, p. 219)。

Cf. Robert Montgomery Martin, *British Relations with the Chinese Empire in 1832: Comparative Statement of the English and American Trade with India and Canton*, London: P. Allen & Co., 1832, p. 82.

6) 〈自由商人〉と〈自由海員〉とはいずれも会社のサービスにつくことなく、現地で商取引に従事しうるという点で共通の資格であった。しかし、両者の間には元来明確な差異があった。と

人>や<自由海員>に求められるのである。

たとえば、ベンガル最大の AH である J. パーマー社 (J. Palmer & Co.) の設立者ジョン・パーマー (John Palmer, 1767-1836) は、1789年にインドに來航した<自由海員>の1人であった (Court to Fort William, [Public] 8 April 1789, para. 13, 参照)。また、パーマー社に対して他方の雄ともいべきファーガソン社 (Fergusson & Co.) についても、その設立者である J. ファーガソン (John Fergusson [生没年不詳]) と W. フェアリー (William Fairlie [生没年不詳]) の2人はいずれも職員ではなかった⁷⁾。さらに、18世紀後半のボンベイ経済界の大立者であり、ベンガルでの AH の形成にも少なからず貢献した D. スコット (David Scott, 1746-1805)⁸⁾ のばあいも、1763年にボンベイに渡った<自由商人>であっ

ゝいうのは、<自由商人>はインド各港間の商業に携わり、かつ商用で特定の地に居住することが許されていたのに対し、<自由海員>の方はその商業活動を<沿海商業>(maritime trade)に限定され、しかも特定の港に落ちつくことも認められなかったからである (Fort William to Court, [Public] 3 September 1792, para. 38, 参照)。

ところが、実際に<自由海員>のインド來航が顕著となる1780年代ごろには、このような差異は有名無実になっていた (*Op. cit.*, para. 39, 参照)。したがって、両者は事実上同一の概念であると考えてさしつかえないであろう。

なお、本稿で引用する、ベンガルにおける会社の関係機関 (本稿では Fort William と総称) とロンドンの取締役会との間の往復書簡 (以下、<会社書簡>と略記) は、すべて K. K. Datta and Others (ed.), *Fort William-India House Correspondence and Other Contemporary Papers relating thereto: 1748-1800*, 21 vols., (Indian Records Series) New Delhi: National Archives of India, 1949- (以下、*Correspondence* と略記) に拠る。

- 7) シン教授によれば、J. ファーガソンと W. フェアリーの2人はともにアメリカ独立戦争の終結後に<自由商人>あるいは<自由海員>としてベンガルに來航した人物であった (S. B. Singh, *op. cit.*, p. 9, 参照)。

また、W. フェアリー自身がイギリスの議会でくり返し証言したところでは、彼は1780年から1810年まで「商人あるいは代理人 (agent)」としてカルカッタに滞在したことになっている ("Minutes of Evidence taken before the Committee of the Whole House, and the Select Committee on the Affairs of the East India Company," *British Parliamentary Papers*, 1812-13 [122], Vol. VII, p. 112; *Report from the Select Committee of the House of Lords appointed to inquire into the Means of Extending and Securing the Foreign Trade of the Country, and to report to the House; together with the Minutes of Evidence taken in Sessions 1820 and 1821, before the Said Committee, British Parliamentary Papers*, 1821 [476], Vol. VII, p. 204, 参照)。

- 8) D. スコットは、1763年に來航して1786年に帰国するまでの20年余の間に、ボンベイにおいて Scott, Tate & Adamson という商社を設立・経営するなど (ちなみに、同社のベンガル・コレレス先は既述のファーガソン社)、<自由商人>たちの間では指導的な存在であった。また、彼は帰国後に会社の取締役などの要職を歴任した。詳しくは、A. Tripathi, *op. cit.*, pp. 20-21; ↗

た。いずれにしても、＜自由商人＞や＜自由海員＞としてインドに來航し、やがて AH を設立したり、あるいはそれに協力した者は決して少なくないのである。

では、このような＜自由商人＞たちはいつごろからベンガルに來航するようになったのであろうか (すでに述べたように＜自由海員＞のベンガル來航が本格化するのは1780年ごろ以降のことなので〔後に詳述〕、ここでは＜自由海員＞の問題については触れないでおく)。一説によれば、取締役会が最初にそれ (取締役会にとっては、ベンガルへの渡航) を認めたのは1713年のことであるともいわれるが (Jogis Chandra Sinha, *Economic Annals of Bengal*, London: Macmillan, 1927, p. 9, 参照), その経緯やその間の事情など詳しいことはほとんど明らかではない⁹⁾。

しかし、ここでそれらの問題について立ち入って論じる必要もない。いま問題とすべきは、イギリスによる支配が急速に拡大し始める18世紀中葉のベンガルでは、すでに数多のイギリス人たちが＜自由商人＞として各地でさまざまな活動を行ない、ときには会社側との間でトラブルさえおこしていた、などという事実である¹⁰⁾。たとえば1758年3月に取締役会が現地のベンガル知事¹¹⁾側に

\C. H. Philips (ed.), *The Correspondence of David Scott: Director and Chairman of the East India Company relating to Indian Affairs 1787-1805*, (Camden Third Series Vol. LXXV) London: Offices of the Royal Historical Society, 1951, pp. x-xi, 参照。

9) 取締役会が＜自由商人＞のインド渡航を認めるに至った理由については、それを現地側の事情に帰するような見解がある (たとえば G. H. Hodgson, *Thomas Parry: Free Merchant Madras 1768-1824*, Madras etc.: Higginbothams, 1938, pp. 34-35, 参照)。その見解では、現地において会社の諸業務をより円滑に処理するためには＜自由商人＞たちの役割が不可欠であったことが指摘される。

他方、一部の研究者はいわゆる＜もぐり商人＞ (interlopers) の問題との関連でこの点を説明している。周知のように、会社は当初から＜もぐり商人＞ (会社に出資することなくインド貿易を営む商人) の活動に悩まされていた。そこで、彼らに対して別に活動の場を与えるべく、会社は一般の商人が東インドに渡航し、かつその地域内で商取引に従事することを認めた、というわけである (こうした見解の代表的なものとしては、Ramkrishna Mukherjee, *The Rise and Fall of the East India Company: A Sociological Appraisal*, New York and London: Monthly Review Press, 1974 [First Ed. 1956], pp. 78-79, 参照)。

ただし、筆者はいずれの見解が正しいのかを判断する材料をもたない。

10) 当時のベンガルにおける＜自由商人＞たちの商業活動の実態については行論上明らかにしてゆくが、商業以外の領域においても彼らの航跡は容易に確認できる。たとえば、1757年8月に現地で会社側は上級職員など20人余に対して約16,000ポンド分の本国宛て為替手形を発行したが、

宛てた書簡には、この点できわめて興味深い記述が見出せる。

「元来、わが社の資産をより安全なものとするために、わが社の請負人(contractors)やブローカー、およびその他わが社の日常諸業務に携わる人びとに対して、わが社から保護(protections)が与えられることになっております。ところが実際には、わが社のこうした保護は長年にわたって濫用され続け、私的な目的のために利用されてきました。いうまでもないことですが、このような弊害はただちに取り除かれなければなりません。そこでわが取締役会としては、わが社の保護を受けたいと望んでいるすべての商人に対して、その動機や理由が明記された請願書を提出させて、かつ貴殿の側でその内容を吟味していただきたいのであります。そのばあい、その者の請願が認められるか否かは、貴殿の側の判断に委ねられます。ただ、このような手続きを経てわが社から保護を受けるに至った者については、貴殿の側でその者たちを登録しておき、さらに適切な説明書とともにそのリストをわが取締役会に送っていただきたい」
(Court to Fort William, [Public] 3 March 1758, para. 129).

要するに、取締役会はベンガル知事側に対して、＜自由商人＞に対する統制を強化するように指示しているわけである。しかし、その後の経緯をみる限りでは、この指示そのものは大して実効をあげなかったようである。それは何よりも取締役会自身がそれから6年後に再度次のように命じなければならなかつ

＼その依頼人の名簿には職員ばかりではなく、＜自由商人＞の名もみられる。

C. ダグラス (Charles Douglas) という人物もその1人である。会社側によれば、彼はイギリス国内の A. ウェダバーン (Alexander Wedderburn) なる者を受取人として、100ポンド・スターリング分の同手形を組んでもらったことになっている (Fort William to Court, [Public] 20 August 1757, para. 43, 参照)。

また、彼は会社から社債を購入し、その利払いの問題で会社側と対立していたという記録も残っている (Fort William to Court, [Public] 27 February 1758, para. 40, and 31 December 1758, para. 209; Court to Fort William, [Public] 23 March 1759, para. 97, 参照)。

- 11) 18世紀のベンガルにおける会社の行政機構について若干説明しておくならば、1773年以前におけるその最高機関はベンガル知事 (President and Governor) およびその参事会 (Council——同知事が議長を司り、通常10-14人の上級職員たちによって構成される) であり、それ以降はベンガル総督 (Governor-General) とその参事会であった。ただし、後者のばあいはベンガルの最高機関であると同時に、ボンベイ・マドラス両管区をも統治する、いわばインド全土にとっての最高機関であった。詳しくは、Sir George Birdwood, *Report on the Old Records of the India Office*, 2nd Reprint, London: W. H. Allen & Co., 1891, pp. 228-229; B. B. Misra, *The Central Administration of the East India Company 1773-1834*, Manchester University Press, 1959, pp. 4-5 & 17-18, 参照。

たことから容易に察せられる。すなわち、――

「さらにわが取締役会は、ベンガル管区内に居住する若干の自由商人やその他の人びとがきわめて不当な活動を行なっているという事実を察知しました。彼らは各地で悪質な商取引を行なっており、このためにわが社の崇高な特権はひどく傷つき、かつ危機に瀕しております。……彼らがとくに不法行為を犯しているというようなばあいには、わが社としてもそれなりに対処しなければなりません。というのは、もし自由商人がそうした行為に奔っているのであれば、その者は自己の誓約 (covenants) を破棄していることになるからであります。また、他の者であっても、やはり同様にわが社の保護を受ける資格を自ら放棄しているのであります。そこで、わが取締役会は貴管区内に居住する人びとの行動を調査することについては貴殿の側に一任しますので、そのうえで貴殿には以下のように処断していただきたい。すなわち、ある者の行動が実際にわが社に不利益を与えたり、あるいは将来そうした可能性があると考えられるばあいには、貴殿はただちにその者に対するわが社の保護を撤回し、かつベンガルからその者を追放すること。さらに、そのような者たちに対して貴殿が採った処置をわれわれに逐一説明すること。以上」(Court to Fort William, [Public] 8 February 1764, para. 9).

みられるように、取締役会の態度は明らかに硬化している。それは、おそらくベンガル知事側の煮え切らない態度¹²⁾と、そしてそのことが招いた＜自由商人＞たちのいっそうの無法ぶりとの結果であろう。

ともあれ、18世紀の中葉には遠くロンドンの地にある取締役会の目にも、ベンガルにおける＜自由商人＞たちの商取引の実態がもはや黙過できないものとして映っていたわけである。別様に表現するならば、遅くとも18世紀の中ごろまでには AH の起源の残る一半も胎動し始めていたということができよう。

12) たとえば、取締役会へ毎年送るように命じられていた商人のリストの件でも、ベンガル知事側はしばしばその実施を怠った。このため、彼らは取締役会側からくり返し非難を浴びていた。Court to Fort William, (Public) 22 February 1764, para. 87; 26 March 1766, para. 9; 4 March 1767, para. 51, 参照。

II 東インド会社の諸業務と私的取引

1 <特権的内陸商業>の盛衰

それでは、このような<自由商人>や先述の職員たちは、18世紀中葉には具体的にどのような商取引を営むことができたのであろうか。もちろん、若干の例外を除けば、この当時には私的な貿易取引は許されていなかったのもので、彼らが主として貿易以外の部面で活動したであろうことは容易に推察できる。おそらく彼らの主要な商取引はベンガル地域内で行なわれていたのであろう。しかも、それは何らかの形で会社の商業活動と関係していたと思われる。ここでは、そのあたりの事情から明らかにしておこう。

さて、現地における会社のもっとも主要な業務はいわゆるインベストメント (investment) である。約言するならば、インベストメントとは本国への仕向け商品 (綿布や生糸など) を買い付ける行為のことであり、18世紀の前期にはこの買付けは<請負制度> (contract system) と呼ばれる方法で行なわれていた¹³⁾。この<請負制度>の下では、会社がダドニー商人 (dadni merchants) という在地の商人を請負人 (contractors) に任命し、彼らに前貸金 (dadni) を手渡して、商品の調達を委ねることになっていた。したがって、そこには職員が私利をうる機会は多くなかったし、また<自由商人>たちが介入する余地もなかった。

しかし、その後こうした<請負制度>のもつ欠陥が問題化するに及んで、それに代わるべきインベストメント方法として<代理制度> (agency system) の導入が図られた (1753年)。後者においては、ゴマスター (gomastahs) と呼ばれる現地人に案内された職員が、会社の代理人 (agents) として直接に生産者側 (織布工ら) に資金を前貸しし、後日商品を調達する、という仕組みになっていた。したがって、この新たな制度下では職員自身が現地の経済機構に介入するわけであり、それゆえに彼らの私的取引の可能性はずっと増大することになっ

13) 18世紀における会社のインベストメント政策については、Narendra Krishna Sinha, *The Economic History of Bengal from Plassey to the Permanent Settlement*, 2 vols., Calcutta: Firma K. L. Mukhopadhyay, Vol. 1, 3rd Ed, 1965, pp. 6-34, 参照。

た。

こうした状況のなかでダスタク (dastaks) の濫用が本格化したのである。このダスタクというのは――

元来ベンガル地域においても、陸路と水路とを問わず商品の移動が行なわれるばあいには、在地権力側によって課税されることになっていた。したがって、会社側がこの地域でインベストメント商品を調達・運送したり、あるいは本国から持ち込んだ商品を内陸方面へ輸送するときも、本邦ならば在地権力側に対して相応の関税を支払わなければならなかった。しかしながら、実際には会社は在地権力側との金銭的ないし暴力的な取引によって、それが免除されうる権利をえていた¹⁴⁾。この結果、実際に会社の諸商品の調達や運送に携わる職員には会社側から自由通行券が発行されるようになっていた。この自由通行券がダスタクである。

ところで、会社側が発行するダスタクの効力は、もともと会社の輸出入商品を運搬するばあいに限られており、現実にも当初はベンガル太守側の役人によってそれが厳格に検査されていた。しかし、その後太守の交替やすでに述べたインベストメント方法の変更などの諸事情があって、やがて一部の職員は会社勘定の商品についてだけでなく、彼ら自身の私的な取引にもこのダスタクの有効性を唱えるようになった。

職員が私的な取引にいそしむことは決して珍しいことではなかったし、またそのこと自体は早くから会社側によって認められていた。しかしながら、ダスタクの濫用という事情がそこに重なったとき、彼らによる私的取引の性格は大きく変わるようになった。とくに、いわゆるブラッシーの戦い (1757年) 以後、彼らはこのダスタクをてこにして、しだいにベンガルでの日用品・食糧品取引

14) その起源は、1656年に会社が当時のベンガルにおける在地権力側の1地方官と取り引きして、年間3,000ルピーの贈与に対する見返りとして免税権を入手したことに始まる。やがて、その地方官の交替とともにその効力が問題化されたが、会社側は1715年にデリーのムガル中央政府と直接に交渉し、ついに1717年には第9代ムガル帝から勅令をえて、ベンガルにおける免税権を確固なものとした。詳しくは、J. C. Sinha, *op. cit.*, pp. 4-5, 参照。

(いわゆる〈内陸商業〉[inland trade])にも進出するようになったのである。

そもそもベンガルで生産・消費される日用品や食糧品などは伝統的に在地商人によって商われることになっており、ヨーロッパ人がそれに関与することは固く禁じられていた。ところが、プラッシーの戦いの結果、イギリス勢力がベンガルにおける事実上の支配者となると、もはや在地権力側にはそうした慣行を維持するだけの力はなかった。そこで、こうしたことを背景にして、一部の職員たちがこの分野に割り込んできたのである。しかも、ダスタクが職員間や〈自由商人〉との間で売買されていたので¹⁵⁾、担当の職員のみならず、さまざまな部局の職員や〈自由商人〉たち、あるいは彼らの代理人や使用人としてのゴマスターらもそれに加わるようになっていた。

他方、在地商人側はきわめて非力であった。彼らにはダスタクは与えられておらず、したがって彼らが職員や〈自由商人〉たちと競争しても、結果はほとんど自明であった。ダスタクを縦横に活用する職員や〈自由商人〉(あるいはその代理人や使用人)に対して、彼らはほとんどなすすべもなかったのである。

このようにして、やがて多数の職員や〈自由商人〉たちが在地商人を駆逐して、伝統的な〈内陸商業〉を浸蝕していったのである。彼らは、塩、檳榔子、バター油、米、わら、竹、魚、粗製麻布、しょうが、砂糖、タバコ、アヘンなど、およそあらゆる日用品・食糧品を商うようになっていた(N. K. Sinha, *op. cit.*, Vol. 1, p. 79, 参照)。彼らの手によるこうした商取引は、一般に〈特権的内陸商業〉(privileged inland trade)あるいは〈私的内陸商業〉(private inland trade)などと呼ばれる。

ところで、こうした〈特権的内陸商業〉については、その規模を数量的に把握するすべもないし、いわんや個々の取引の実態を明らかにすることなどどうていできるはずがない。ただ、これらの取引を通じて、多数の職員や〈自由商

15) 職員によるダスタクの売却はすでに18世紀の初頭からみられた。しかし、その当時にはその買い手となったのはむしろ在地商人であったといわれる。

また、このようにしてダスタクが売買されるばあい相場は、その効力に応じて25-200ルピーの幅があった。以上、J. C. Sinha, *op. cit.*, p. 10, 参照。

人>たちが巨富を蓄えたであろうことは、容易に察せられる。たとえば、後年会社に対する告発者として世を騒がせることになるウィリアム・ボルツ (William Bolts, 1740? -1808)¹⁶⁾ のばあいも、この当時に職員として<特権的内陸商業>に従事して暴利をえた者の1人である。彼は6年間にわたる商取引によって9万ポンド・スターリング相当分の財をかさいだといわれる (J. C. Sinha, *op. cit.*, p. 69, 参照)。

しかしながら、このように一方において職員が私利の追求に狂奔し、他方では<自由商人>たちがダスタクの濫用によって関税を不当に免れるといったことが、会社側、なかでもロンドンの取締役会にとって望ましい傾向であるはずはなかった。実際問題として、職員の私的取引やダスタクの売買は会社の綱紀を極度に乱したし、また彼らや<自由商人>たちによるダスタクの濫用、あるいはとりわけゴマスターたちによる強引な取引方法は在地商人や在地権力側の反発を招いていた¹⁷⁾。このため、1760年ごろになると取締役会もこれらの諸問題について真剣に考えるようになり、事態の改善への途を手ざぐりし始めた。

<自由商人>の数を抑制するという措置も、おそらくそのような意図から講

16) W. ボルツは、1759年に会社に入り、のちにベナレス参事会の副議長 (second in Council at Benares) にまで昇進したオランダ人である。しかし、彼の私的取引は当時からしばしば問題となり (たとえば Court to Fort William, [Public] 8 February 1764, para. 7, 参照)、このため1766年11月には彼は退職を余儀なくされた (Fort William to Court, [Public] 28 November 1766, para. 139, 参照)。しかも、彼はその後も口実を設けて現地に留まり、オランダ人たちと取引を続けたために、やがて会社側によって捕えられ、さらに1768年9月に至ってついにベンガルを追放された (Fort William to Court, [Public] 13 September 1768, P. S., and 24 September 1768, 参照)。

後年彼がロンドンで出版した書物 (W. Bolts, *Considerations on India Affairs; Particularly respecting the Present State of Bengal and Its Dependencies*, 2 parts in 3 vols., London: J. Almon, 1772-1775) は、H. ベリスト (Henry Verelst, ? -1785) 知事時代の会社 (1767-1769年) の諸活動を鋭く告発した問題作である。なお、W. ボルツについての伝記としては、N. L. Hallward, *William Bolts: A Dutch Adventurer under John Company*, Cambridge: The University Press, 1920 がある。

17) とくに在地権力にとって、税収の減少に直結するダスタクの濫用は死活問題であった。たとえばシラージュ・ウッダウラ (Siraj-Ud-Daula, 1736?-1757 [ベンガル太守在位1736-1757年]) によるカルカッタ急襲・占拠事件 (1756年 [J. C. Sinha, *op. cit.*, pp. 10-11, 参照]) や、その後も続く歴代のベンガル太守と会社側との対立・抗争事件 (後に詳述) は、ほとんどのばあいダスタクの問題が絡んでいた。

じられたものであろう。すなわち1767年に取締役会は、「インド、とりわけベンガルにおいて自由商人の数が増大したために、会社の諸業務が著しく侵害されている」という理由で、〈自由商人〉のベンガル渡航に対してきわめて慎重な構えをみせたのである¹⁸⁾。この方針は以後もしばらく維持され、1770年代中ごろまで取締役会は〈自由商人〉というライセンスの発行を極端に控えた (Court to Fort William, [Public] 16 March 1768, para. 176; 11 November 1768, para. 83; 25 March 1772, para. 88; 29 March 1774, para. 25, 参照)。この結果、1760年代後半から1770年代にかけてイギリスの商人たちが〈自由商人〉として新たにベンガルに来航することは皆無となったのである。

しかしながら、問題の根本的な解決には、〈特権的内陸商業〉そのものの規制に乗り出すことが必要であった。この点での取締役会の対応は必ずしも遅れていなかった。たとえば、ブラッシーの戦いから間もない1758年には、取締役会は現地のベンガル知事側に対して、ダスタクの濫用について強く警告したうえで、それを登録制に移すように指示した (Court to Fort William, [Public] 3 March 1758, para. 147-148, 参照)。そして、以後も取締役会は事態の收拾にあたることを再三ベンガル知事側に命じた¹⁹⁾。とくに1763年にダスタクの問題が紛糾して、ベンガル太守側と現地の会社側とが一戦を交えるという事態が生じると²⁰⁾、取締役会は改めて事の重大さに驚き、いままでにない強い調子で現地の

18) 「……したがって、今シーズンにはいかなる者に対してもそのような資格で東インドへ渡航することを許可しませんでした。ただし、ゴッドフリー・ノーク (Godfrey Noke) ……ら4氏だけは別です。というのは、上述の方針を採る以前に、われわれが同氏らに許可を与えていたからです」 (Court to Fort William, [Public] 20 November 1767, para. 40)。

19) たとえば、1760年4月1日付けの書簡では取締役会は「1755年以降ダスタクの登録簿がわれわれに届いていない」ことに抗議し (Court to Fort William, [Public] 1 April 1760, para. 103, 参照)、また1762年12月には会社の書記官が在任中にダスタクを使用することなどを禁じるようベンガル知事側に命じた (Court to Fort William, [Public] 17 December 1762, para. 37, 参照)。

20) ミール・カシム (Mir Kasim, ?-1777 [ベンガル太守在位1760-1763年]) は、会社側がミール・ジャファール (Mir Jafar, 1691-1765 [同在位1757-1760年]) の後に据えた新太守であった (ミール・カシム自身は後者の養子)。しかし、この傀儡政権も、イギリス勢力によるダスタクの濫用やゴマスターたちによる乱行などのため、その発足直後から会社と対立していた。

やがて、ミール・カシムはこれらの問題を解決することが不可能であると判断すると、在地商人に対する課税を放棄するという新たな対抗手段を講じた。しかし、この措置はベンガル参事

会社当局に迫った²¹⁾。

ところが、当のベンガル知事・参事会はむしろ〈特権的内陸商業〉を擁護するような態度を採っていた。彼らは、くり返し送られてくる取締役会側の指令に対して、さまざまな口実を設けて、その実施を見合わせるか、あるいは遅らせようと試みた。しかも、取締役会側による再三の指令に抗しきれず、個人による〈特権的内陸商業〉を黙認することが困難になると、彼らは今度は〈商業組合〉(Society of Trade) という団体を組織し (1765年)、これによって上級職員の既得権を保持しようと図った。

この〈商業組合〉というのは、ベンガルにおける塩やタバコなどの主要商品の売買について独占権をもつ排他的な商業団体であり、その利潤はベンガル知事以下61名の出資者の持ち分にに応じてそれぞれに分配されることになっていた。ちなみに、2年間に同組合が計上した利潤は673,117ポンド・スターリングにも達したといわれる²²⁾。

\\ 会からの反対に遭って、事態はいっそう紛糾することになった。そして、1763年にはついに武力衝突にまで発展したのである (以上の経緯については、J. C. Sinha, *op. cit.*, pp. 72-74; N. K. Sinha, *op. cit.*, Vol. 1, pp. 79-80; Romesh Chandra Dutt, *The Economic History of India: Under Early British Rule, from the Rise of the British Power in 1757 to the Accession of Queen Victoria in 1837*, New York: Burt Franklin, 1970 [First Ed. London 1902], pp. 19-32, 参照)。

なお、戦いそのものはミール・カシム側の惨敗に終わり、彼はベンガル太守の地位を追われた。その後、彼はムガル皇帝の同意とアウド太守の協力とをえて言渡拳兵したが、バトナ東方のブクサル (Buxar) の地でまたも大敗を喫した。この結果、ブラッシーの戦い以来会社が築いてきたベンガル支配は確固なものとなり、1765年には会社はムガル皇帝からベンガル・ビハール・オリッサの3地方についてのディワーニー (Diwani ——徴税権) を獲得することになったのである。P. E. Roberts, *History of British India under the Company and the Crown*, 3rd Ed., Delhi: Oxford University Press, 1980 (First Ed., Oxford, 1921), pp. 135-155, 参照。

21) Court to Fort William, (Public) 8 February 1764, paras. 20-25, 参照。

なお、同書簡において取締役会は、会社の自由通行特権が会社の貿易部門にのみ適用されるべきであることを改めて説いたうえで、〈自由商人〉に関しても次のように言及した。

「自由商人やその他の者たちには会社のダスタクそのものを与えられることはありませんし、またダスタクの恩恵を享受する資格もありません。したがって、彼らは通常の税を納めなければなりません」(*Op. cit.*, para. 22)。

22) 〈商業組合〉の構成や活動などについて詳しくは、W. Bolts, *op. cit.*, Vol. 1, pp. 170-189; J. C. Sinha, *op. cit.*, pp. 75-77; N. K. Sinha, *op. cit.*, Vol. 1, pp. 82-83, 参照。

しかしながら、ロンドンの本社側はこうした詭弁に等しいような措置に甘んじるほど寛容ではなかった。実際、1766年5月には取締役会はさらに強い調子で現地のベンガル知事側を非難し、〈商業組合〉についても、「生活必需品の独占は……最大の弊害となっている」と断罪した (Court to Fort William, [Public] 17 May 1766, para. 31, 参照)。そのうえで、翌1767年に取締役会は職員や〈自由商人〉たちが〈内陸商業〉に関与することを全面的に禁じ²³⁾、さらに1771年にはダスタクのたぐいをすべて回収するように指示して²⁴⁾、この問題について最終的な解決を図ろうとした。

こうなると、ベンガル知事側としても、もはや優柔不断な態度を続けることは許されなかった。やむなく、彼らも〈特権的内陸商業〉の全面的な規制に乗り出した²⁵⁾。既述のように個人による〈特権的内陸商業〉は〈商業組合〉の設立とともにほとんど消滅していたが、後者も2年間業務を続けたのちの1767年9月に形のうえでは解体した。

とりわけ1757年以降に盛栄を極めた〈特権的内陸商業〉も、こうして1760年

23) 「わが社の職員や自由商人、さらにその他のヨーロッパ人は、……どのような形においてであろうとも、ベンガル地域で生産ないし消費される塩、炭椰子、タバコ、その他の物品を対象とする内陸商業に直接・間接に従事したり、あるいはそうした取引に関与することなど許されません……」 (Court to Fort William, [Public] 20 November 1767, para. 88).

24) 「……もはやわが取締役会はどのような地位や部局に身を置く職員に対しても、ダスタクがもっている排他的な特権を享受することなど認めるわけにはいきません。なお、われわれがダスタクについて云々するばあい、それはダスタクのみならず下記のたぐいのものをも指しているということを解していただきたい。すなわち、収税官証書 (rowannhas), 権利書 (perwannahs), 命令書 (orders), 書簡など……何らかの形でその授与者を他の者よりも有利な立場に置きうるような権限や許可であります。

そこで、わが取締役会はこれらすべてのダスタクがただちに回収される……ことを望みます」 (Court to Fort Williams, [Public] 10 April 1771, paras. 25-26).

25) たとえば、1767年1月にベンガル知事・参事会は取締役会に宛てて次のように報告した。

「ここで、私どもは、内陸商業に関する貴下の指令について若干述べてみたいと思います。貴下は最近ベンガルで生じたすべての流血事件や大殺戮、混乱などの根本原因が内陸商業にあるとみなしておられますが、そのことはまったく正しいと考えられます。しかも、貴下の敕命に対して私どもが無条件に服従しなければならぬことはいふまでもありません。そこで、現在この商業部門を統括している組合についてであります。来たる9月1日にはこの組合は解散することになりました。私どものこうした措置に御理解下さい」 (Fort William to Court, [Public] 24 January 1767, para. 20 — 傍点は *Correspondence* においてイタリック)。

代末には終焉を迎えることになったのである²⁶⁾。

2 <特権的内陸商業>以後の動向

<特権的内陸商業>という有利な活動の場を奪われた職員や<自由商人>たちは、当然ながら、それに代わるべき商取引の分野を開拓しなければならなかった。この当時には彼らに許されていた商取引は必ずしも少なかったわけではなく、一定の範囲内ではあるが海外との諸取引さえ彼らには可能であった。しかし、貿易に属するものは後節に譲るとして、ここでは内陸での商取引、なかでもまず会社のインベストメント業務に関わる商取引について考察することから始めよう。

ところで、すでに触れたように、会社のサービスにつく者が自己の職務と平行して私的な取引を行なうことは、当時のベンガルでは伝統的に認められた行為であった。前節で究明した<特権的内陸商業>も、本来はそのような慣行から発展したものである。

しかしこの他にも、たとえばインベストメント商品（とりわけ生糸）の買い付けに際して、担当の職員（あるいは彼らの代理人や使用人としての現地人）が会社勘定とは別に自己勘定でも同じ商品を購入しておき、次いでそれを第三者に転売する、といった私的取引もみられた。このようなばあい、とくに価格や品質などの点で優れた商品については自己勘定で買い付けたり、あるいは<自由商人>たちに横流しするなどし、そうでないものを会社勘定で記帳しておくということが、彼らの間で常識的に行なわれていた。

ただ、かつては<特権的内陸商業>という利益のより大きい商取引の場が職員たちに与えられていたために、彼らの私的取引がそうした形で展開されるこ

26) 以上の<特権的内陸商業>については既掲書の他にも、Kalikinkar Datta, *Survey of India's Social Life and Economic Condition in the Eighteenth Century 1707-1813*, Second Revised Ed., New Delhi: Munshiram Manoharlal Publishers, 1978(First Ed., Calcutta: Firma K. L. Mukhopadhyay, 1961), pp. 78-90, 参照。

また邦語文献としては、松井 透「インドの植民地化」『岩波講座 世界歴史』第16巻、(近代 3, 近代世界の形成 III), 岩波書店, 1970年, 392-393ページ がこの問題にも若干触れている。

とは比較的少なく、またそのことが会社側で問題化されることもほとんどなかった。しかしながら、〈特権的内陸商業〉が先細りの状態となれば、職員による私的取引のあり方も変わることになる。したがって、会社側としては〈特権的内陸商業〉を規制するばあい、同時に、職員がその捌け口を会社のインベストメントの侵害につながるような私的取引に求めることのないように、何らかの手段を講じなければならなかった。もし会社側がそれを怠るならば、在地商人や在地権力に代わって今度は会社自身が職員による私的取引の被害者となるのである。

取締役会もこの点について無知だったわけではない。たとえば、すでに1770年3月に彼らは現地のベンガル知事側に対して、インベストメントの遂行に際して「私商人 (private traders) や彼らのゴマスター」がそこに介入することのないように配慮せよと命じていた (Court to Fort William, [Public] 23 March 1770, para. 47, 参照)。おそらく、この問題に対して予防線を張ろうとしたのである。

しかし、現実にはいわゆる1770年の大飢饉²⁷⁾が直接の契機となって、この年における会社の生糸の買い付け価格が急騰するという事態が生じた。その際、価格の問題ばかりではなく、養蚕者に対するゴマスターやバイカー (pykars——一種の卸商人であるが、職員たちの代理人などとしてインベストメント業務にも携わる) たちの乱行ぶりも表面化し、ひいてはインベストメントのあり方そのものが問われるようになった。ここに至って、取締役会はベンガル総督側に向けて次の

27) 1769年に「現地の老人でさえ記憶にないほどの大旱魃」(Fort William to Court, [Public] 23 November 1769, para. 8) がベンガル一帯を襲い、現地の農業を破滅的な状態に追いやった。この結果、翌1770年にはこの地域一帯は近年にない大飢饉を迎えたのである (Sir William Wilson Hunter, *The Annals of Rural Bengal*, Delhi: Cosmo Publications, 1975 [First Ed. 1868], pp. 19-24 & 399-421; R. C. Dutt, *op. cit.*, pp. 51-52, 参照)。

1770年5月9日付けの書簡でベンガル知事側は当時の惨状を次のように伝えた。

「ほとんどの地域ではこの6ヶ月間に一滴の雨も降っておりません。このため、現在の飢饉は……もはや言語に絶するものとなっております。かつて潤沢な地であったプルネア (Purnea) 地方では住民の3/4以上が死亡し、また他の地域でも同様の惨劇がおきています」(Fort William to Court, [Public] 9 May 1770, para. 12)。

ような命令を発することになったのである(1771年4月)。

「……わが取締役会は商業の自由を確立しようと努めておりますが、しかしそれには大きな障害が横たわっております。それは、ゴマスターやダラル(delols [小売商の一種——引用者、挿入])、パイカーたちが貴殿のインベストメントを賄っているという現状であります。そこでわれわれは、貴殿がかつてのインベストメント方法を復活させ、ダドニー商人との請負契約を再開することを命じます」(Court to Fort William, [Public] 10 April 1771, para. 18)。

すなわち、取締役会はインベストメント方法をかつての〈請負制度〉に戻せと命じているわけである。

やがて、この命令がベンガル知事側によって事実上無視されると²⁸⁾、取締役会は彼らに対して上述の方針をくり返し伝え(たとえば Court to Fort William, [Public] 7 April 1773, paras. 19-26, 参照)、そのうえで1774年には商務局 (Board of Trade) の設置を指示した。取締役会としては、商務局を設けることによって、職員の私的取引から生じる弊害が除去されうと考えていたわけである²⁹⁾。

28) 1772年3月9日付けの書簡で、ベンガル知事側はその理由を次のように巧みな言葉でつづった。

「前貸し(dadney)を再開せよという貴下側の既命に対して、私どもにも異論があろうはずはありません。しかしながら、すでに申し上げましたような状況下では、貴下の指令をそのままの形で実施するならば、むしろ貴下が意図されたものとは別の結果が生じることにもなりかねません。そこで、私どもとしてもそれを実施に移すばあいには、貴下側の利益を損なわないうえに、当地の事情に照らしても充分に納得できるような方法で行なわなければなりません。したがって、そうした方法がみつかるまでは、前貸しを再開することは見合わせるべきであると思われます。私どものこのような配慮に対しては、貴下にも御理解いただけるものと確信しております」(Fort William to Court, [Public] 9 March 1772, P. S., para. 4)。

ところが皮肉なことに、同じ書簡のなかで彼らは、生糸の買付け価格がその年度も高水準のままであることを報告しなければならなかった。その際、彼らはその原因として1770年の大飢饉やパイカーたちの活動などを挙げた(*Op. cit.*, P. S., para. 7, 参照)。

29) 取締役会としては何よりも現地の統治業務と商業業務とを分離すべきであると考えており、そのうち後者の業務を担う機関として商務局が考案されたのである。

実際、同局はインベストメントに関するすべての決定権をもち(ただしインベストメントの金額のみはベンガル参事会によって決定された)、内地各地の商館(factories)をその監督下に置くことになっていた。なお、設立当時における商務局の構成は、局長以下カルカッタに常住する者7人、およびその他の者4人の計12人であった。また、給与は局長のばあいで年俸2,000ポンド、他のメンバーが同1,500ポンドであり、それ以外の報酬については厳しい規制があった。以上詳しくは、Court to Fort William, [Public] 29 March 1774, paras. 3-24; Fort William to Court, [Public] 24 March 1775, para. 32 & P. S.; R. P. Patwardhan's Introduction to *Correspondence*, Vol. 7, pp. lxiv-lxvii; B. B. Misra, *op. cit.*, pp. 74-75, 参照。

彼らのこうした期待は甘いというほかなかったが、しかし結果的には商務局の設置以降、生糸インベストメントから漸次＜請負制度＞へ移行していったのである (Ainslie Thomas Embree, *Charles Grant and British Rule in India*, [Columbia Studies in the Social Sciences, No. 606] New York: Columbia University Press, 1962, pp. 72-75, 参照)。

しかしながら、この新たな＜請負制度＞下で商務局と請負契約を行なうことになったのは、在地商人よりもむしろ職員自身やその他のヨーロッパ人であるばかりが多かった。しかも、職員の私的取引に対しては事実上何の規制も行なわれないままであった³⁰⁾。この結果、一方では職員の私的取引は温存され、他方で＜自由商人＞たちがいまや公然と会社のインベストメント業務に介在するようになったのである。

ジョン・プリンセプ (John Prinsep [Princep], 1746-1830) は、この時期に請負人として会社のインベストメント業務に携わった＜自由商人＞の1人である。ここで、彼と会社との間で行なわれた取引について若干考察してみよう。

もともと彼は1771年に士官候補生としてベンガルに来航した人物である。しかし、その後彼は入隊することではなく、＜自由商人＞になる途を選んだようである (E. Dodwell & J. S. Miles [comp. and ed.], *op. cit.*, pp. 206-207, 参照)。そして、早くも1773年には彼は木綿インベストメント (chinz investment) の請負人となって、会社に対して捺染済みのキャラコ 45,000反を引き渡すという契約を結んだ (Fort William to Court, [Public] 1 March 1773, para. 86, and 15 March 1774, para. 30, 参照)。さらに、1779年には彼は同様の資格で20万ルピーもの前貸金を会社から受け取ったのである³¹⁾。

30) 請負契約の条件などについては、1786年4月12日付けの書簡において取締役会が詳述している。ちなみに、請負人の資格については、そのなかで次のように記されている。

「ヨーロッパ人と現地人、あるいは会社の職員と私商人 (private merchants) とを問わず、請負契約は平等に開放されるべきであります」 (Court to Fort William, [Public] 12 April 1786, para. 150)。

しかし、実際には18世紀後半を通じて在地商人は会社のインベストメント業務から排除される傾向にあった (N. K. Sinha, *op. cit.*, Vol. 1, pp. 25-27, 参照)。

31) ただし、会社側にとってこうした取引は結果的には損失を招いただけのようである。事実、

そればかりではない。彼はカルカッタ近くにインディゴ・プランテーションを導入し、すでに木綿インベストメントの請負人であった1779年から会社側にインディゴを供給していた³²⁾。それ以降1784年までの5年間にわたって彼は会社によるインディゴの買い付けを一手に引き受けていたといわれる。その量は1782年までに合わせて2,000モールド (maund [1 Bengal maund=75 lb]) を越え、さらにその年にも新たに1,600モールドの売買契約を会社との間で結んだ (Court to Fort William, [Public] 11 April 1785, para. 49, 参照)³³⁾。

ところで、会社と＜自由商人＞たちとの間で行なわれた各種の取引は、何も上述のようにインベストメントに関するものだけではなく、というのは、会社はインベストメントの他にも膨大な諸業務をかかえており、とりわけ広大な地域を政治的・経済的に支配するためには、インベストメント商品以外にも実に多くの財(軍需品、食糧品、日用品など)やサービス(物資の運搬や家屋の建設・修理など)を調達しなければならず、その一部を職員の私的取引や＜自由商人＞たちに委ねていたのである。

このことを第1表によって確認しておこう。同表は、1770-1776年に会社が調達した非インベストメント商品やサービスのうち、＜会社書簡＞に記録され

1782年に取締役会はベンガル総督側に対して、1783年2月15日に満了するプリンセプとの契約を更新ないし延長しないように指令した。Court to Fort William, (Public) 25 January 1782, paras. 148-150, 参照。

32) かつて、東インド産のインディゴは品質の点で著しく劣り、このために会社側の関心を引き起こすこともなかった。しかし、その後には品種改良などとともに、綿製品に代わる本国への仕向け商品としてインディゴは大きな注目を浴びるようになったのである。このあたりの事情については、Benoy Chowdhury, *Growth of Commercial Agriculture in Bengal: 1757-1900*, Calcutta: Indian Studies Past and Present, 1964, pp. 73-78; Holden Furber, *John Company at Work: A Study of European Expansion in India in the Late Eighteenth Century*, (Harvard Historical Studies, Vol. LV) Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1948 (以下、H. Furber, *John Company* と略記), pp. 290-292; H. R. Ghosal, *Economic Transition in the Bengal Presidency (1793-1833)*, 2nd Ed., Calcutta: Firma K. L. Mukhopadhyay, 1966 (First Ed. 1950), pp. 73-74; N. K. Sinha, *op. cit.*, Vol. 1, pp. 97-99, 参照。

33) しかし、プリンセプとのインディゴ取引に関する限り、会社側は少なからぬ損失を蒙ったようである。というのは、彼から買い付けたインディゴを会社が本国へ輸出したところ、船賃などの諸経費を含めると結果的に27パーセントもの欠損が生じたからである。Court to Fort William, (Commercial) 28 March 1788, paras. 38-39, 参照。

第1表 東インド会社による非インベストメント商品・サービスの調達【1】

(1770-1776年)

供 給 者	品 目	供 給 者	品 目
Adams, T.	倉 庫	Hunter, R.	牛
Anderson, J.*	砲 架	Johnson, E. D.	軍 需 品
Cobham	牛	Lacam, B.	石 灰
Collings, L.	れ ん が	Lyon, T.*	大 工 仕 事
Fraser, J.	ボ ー ト	Moore, J.	倉 庫
Geraud	硝 石	Nixon, J.	た る
Graham, G.	食 糧	Price, J.	チ ー ク 材
Hancock, T.	石 灰	Richardson	石 灰
Hancock, T. S.*	砲 架	Tolly, Maj. W.*	れ ん が
Helas	石 灰	Watson, Maj. H.*	れ ん が

〔備考〕* いずれも会社の職員（休職中の者も含む）。

〔資料出所〕 Correspondence between Fort William and Court, 1770-1776, によって作成。

ているものだけをリスト・アップしたものである。みられるように、この分野においても会社と職員や＜自由商人＞たちとの間でさまざまな商取引が行なわれていたのである。ここでは、そのうちとくに J. プライス (Joseph Price)³⁴⁾ のケースをみることにしよう。

会社側の記録によれば、会社がプライスから材木に関するオファーを受けたのは1770年代初頭であった。その内容は、向う5年間にわたって一定価格でチーク材を供給したい、というものであった。

34) J. プライスという人物の素性については必ずしも明らかではないが、この当時に彼が＜自由商人＞として活動していたことは確かなようである。たとえば、1782年1月25日付けで取締役会がベンガル総督側に宛てた書簡によれば、J. プライスは「自由商人として長年」ベンガルに居住していたが、やがて「健康上の理由」でいったん帰国したことになる。そしてこの書簡のなかで取締役会は、彼を新たに海事管理官 (Marine Storekeeper) に任命した旨伝えている (Court to Fort William, [Public] 25 January 1782, para. 147, 参照)。

ちなみに、彼は後年に AH を設立し、J. Price & Co. の名で主に＜中国送金＞に携わった (後掲の第8表, 参照)。

会社側ではさっそくその諾否が検討されたが、この問題を一任された軍事委員会 (Military Committee)³⁵⁾ はベンガル知事・参事会に対してその承諾を提言した。その理由は、「会社が大量の不良在庫をもつという危険性もなく、材木置場を常時満たしておくことは、会社側にとって多くの利益がある」、というものであった。

しかし、この間に1つの問題が生じていた。というのは、プライスの後に別の者たちが会社側に同様のオファーを行っていたからである。しかも、それらはプライスのそれに比べて会社側に有利な条件になっていた。そこで、それらの事情を考慮した結果、会社側は「最初の提案者としての」プライスに対してそれらのオファーのうちで最低価格のものの内容を提示して、彼が同じ条件で再オファーする機会を与えることになった。

やがて、プライス側がその条件で引き受けることに同意したために、両者間の請負契約は成立し、また木材を保管するための土地が会社側から彼に与えられたのである (以上, Fort William to Court, [Public] 1 March 1773, para. 32, 参照)。

ただ、誤解のないように断っておかなければならないが、会社による財やサービスの調達がすべてこうした形の請負契約によって行なわれていたわけではない。というのは、実際に会社 (およびその関係機関) が職員や〈自由商人〉たちをその代理人 (agents) に任命し、その業務を代行させることがあったからである。一例を挙げるならば、1780年代の初めにボンベイやセント・ヘレナに穀物を供給するに際して、会社がオーリオル (Auriol——身分など不詳) という人物を代理人に任命し、その業務を任せたとある³⁶⁾。

35) 軍事委員会とは、取締役会側の要請に基づいて1771年3月にベンガル知事側が設置した機関であり、「戦争と平和とに関する諸規制を作成する」(Court to Fort William, [Public] 23 March 1770, para. 180) ことなどをその任務としていた。同委員会にはベンガル知事と同参事会の上席議員3人によって構成されたが、当初は軍の最高指揮官も列席していた。詳しくは、B. B. Misra, *op. cit.*, pp. 70-71, 参照。

36) この取引においては、会社側からオーリオルに15パーセントの手数料が与えられるになっていた。ところが、それは穀物の原価のみならず、備船料などの諸経費に対して一律に課せら

ところで、およそ会社と職員や＜自由商人＞たちとの間で行なわれた取引・契約というならば、上述のようなたぐいのものの他にも実に多種多様なものがみられた。たとえば、既述の J. プリンセブはビハールに銅山を開発して、会社との取り決めにしたがって同所から産出される銅を鑄造・造幣していたし (Fort William to Court, [Public] 10 April 1782, para. 21, 参照)³⁷⁾、また D. キリ

れていたもので、その総額は実に238,875ルピーにも達した (Court to Fort William, [Public] 12 July 1782, paras. 41-42, 参照)。

当時深刻な財政難に頭をかかえていた取締役会は、当然ながら、こうした公金の「浪費」には黙過できなかった。そこで、彼らはベンガル総督側に対してこうした不満を伝えると同時に、今後このような事態をくり返さないために、可能な限り代理人を廃して＜請負＞(contract)方式に改めるように指示した (Op. cit., paras. 43-44, 参照)。

ところで、取締役会のいう＜請負＞方式とはいわゆるオファーによる取引のことであると考えられる。そのばあいには、請負人側から事前に見積り価格などが提示 (オファー) されているので、会社が結果的に多額の代金を請求されることはなかったわけである。

ちなみに、こうして代理人ないし代理機関 (agencies) を廃して、代わりに＜請負＞方式によって会社が財やサービスを調達するという傾向は、1780年代にかなり一般化したようである。たとえば、従来は会社の代理機関によって賄われていた軍服や砲架などの軍需品についても、前者は1788年ごろに、また後者も1791年までにはそれぞれ＜請負＞方式で調達されるようになった (Fort William to Court, [Military] 22 December 1788, para. 4, and 25 November 1791, para. 106, 参照)。

- 37) しかし、この取引にも後日談があった。というのは、当時ロンドンでは取締役会がイギリス国内の銅業者と協力してイギリス産の銅をインド側へ輸出しようと考えていたからである。したがって、現地で銅が採掘されることは、取締役会のそうした計画にきわめて不都合であった (このあたりの事情については、H. Furber, *John Company*, pp. 286-288, 参照)。

事実、ベンガル総督側がプリンセブとの取り決めなどについて報告すると、取締役会の反応はきわめて冷ややかであった。後者はベンガル総督側がプリンセブとの契約 (期限は3年) を更新することを認めないばかりでなく、インドにおける個人的な銅の採掘や銅貨の鑄造そのものを全面的に禁じたのである (Court to Fort William, [Public] 25 January 1782, para. 82, 参照)。

やむなく、ベンガル総督側は大筋でこの命令に従い、プリンセブに対してもただちにこの方針を伝えた (Fort William to Court, [Public] 5 April 1783, para. 40, 参照)。やがて、プリンセブ側が165,389ルピーの補償金と引き換えに上述の権利を放棄するということで、会社と彼との間に同意が成立した (Fort William to Court, [Public] 22 February 1785, para. 44, 参照)。

なお、J. プリンセブのその後について若干附言するならば、彼は1788年にいったんインドを去ったが、1790年ごろに再びインドを訪れたようである。ただ、そのときの彼のベンガル滞在許可期限が3年であったため (Court to Fort William, [Public] 19 May 1790, para. 8, 参照)、彼はほどなく再帰国したと考えられる。後年、彼は国会議員などを歴任し、1830年にロンドンで没した (C. E. Buckland, *Dictionary of Indian Biography*, London: Swan Sonnenschein & Co., 1906, p. 345; *Bengal: Past and Present*, Vol. XXVI, Part 2, Serial No. 52, October-December 1923, p. 154, 参照)。

ちなみに、彼には9人の息子がいたが、そのなかにはボンベイでプリンセブ商会 (Prinsep & Co.) を営む者や、あるいはパームー社のパートナーになる者もあった (K. N. Chaudhuri, *The*

カン (David Killican—身分など不詳) はアッサム地方における商業独占権を会社から買収した³⁸⁾。

ともかく、1770年代以降彼らがいっそう多くの分野で会社と取り引きするようになり、かつそのことによって一部の者たちが大きな利益を手中に収めるようになったであろうことは、否定できないであろう。ただし、1770年代および1780年代前期に行なわれた各種の取引・契約をいかに丹念に吟味したところで、そこには AH らしきパートナーシップの名ばみあたらない。〈会社書簡〉に依拠する限り、1785年以前に AH が存在したという記録はみられない。別言すれば、AH の形成は1785年以降のことであるといえよう。

III 貿易活動の胎動

1 〈特権貿易〉の展開

会社側によって〈特権的内陸商業〉が禁じられると、現地の職員や〈自由商人〉たちは、すでにみたように一方では会社との取引などという形で内陸地域において活動を続けたのであるが、しかし他方ではしだいに貿易部門にも進出するようになっていた。この当時、カルカッタの貿易は会社の〈独占〉下にあったものの、いわゆる密貿易は別にしても、実際には職員や〈自由商人〉たちが私的な貿易を営む途はいくつか残されていた。会社の船舶 (以下、会社船と略記) を利用するという方法もその一つである。

ただし、若干の例外を別とするならば、職員や〈自由商人〉たち自身には私

『Economic Development of India under the East India Company 1814-58: A Selection of Contemporary Writings, [The European Understanding of India] Cambridge: The University Press, 1971, p. 7; *The East-India Register and Directory*, 1820-1830, 参照)。

38) その権利は1781年1月1日から向う5年間を期限とするものであり、またキリカンはその代価として年間5万ルピーを会社側に支払わなければならなかった。

しかしながら、このばあいも取締役会による同意はえられなかった。というのは、1780年にベンガル総督側が以上の経緯を報告すると、1782年7月に取締役会は「このたぐいの許可は商業の原則に著しく反する」として、許可の取り消しを強く求めたからである。この背景には、一部の〈自由商人〉たちがこの件で会社側に抗議していたために、取締役会としてもそのことを考慮しなければならないという事情があった。以上、Court to Fort William, (Public) 12 July 1782, paras. 17-18, 参照。

的な商取引のために会社船を利用することなどは認められていなかった。彼らが会社船を利用するには、通常、彼らはまず会社船の船長や高級船員たちから〈特別積載権〉(privileged tonnage)を買収しなければならなかった。この〈特別積載権〉というのは、いわば会社船を利用できる権利である。いま少し説明を加えるならば、――

この当時、会社船はすべてイングランドなどの船主から傭船されたものであった³⁹⁾。しかし、その乗組員らが船主側から受け取る給与はきわめてわずかであった。たとえば、船長のばあいでさえ、それは月額で10ポンドにすぎず、他の者ではその半額にも達しないありさまであった⁴⁰⁾。そこで、彼らのそのような薄給を補うために、さらにまた他の意図もあって⁴¹⁾、会社側は会社船の船長や高級船員たちに対して、後者が会社船に一定量の私財を無償で積み込むこと

39) 会社はすでに17世紀の中葉には船舶の建造・保有を放棄して、傭船方式に切り換えていた。詳しくは、Jean Sutton, *Lords of the East: The East India Company and Its Ships*, London: C. Maritime Press, 1981, pp. 17-20; Peter Auber, *An Analysis of the Constitution of the East-India Company, and of the Laws passed by Parliament for the Government of Their Affairs, at Home and abroad. To Which is prefixed, a Brief History of the Company, and of the Rise and Progress of the British Power in India*, 2 vols., Repr. Ed., New York: Burt Franklin, 1970 (First Ed. 1826-1828), Vol. 1, pp. 648-649; C. H. Philips, *Company*, pp. 80-81, 参照。

40) 主な乗組員の給与は右図のとおり。

しかも、そのうち船長のばあいには、任命されると同時に会社側に500ポンド支払わなければならなかった。給与収入だけに頼るならば彼は一航海につき約300ポンドの損失を負うことになる。なお、彼らの給与は会社側の機関を通じて支払われた。以上、C. Northcote Parkinson, *Trade in the Eastern seas 1793-1813*, Cambridge: The University Press, 1937, p. 199, 参照。

東インド会社船の主な乗組員の給与 (月額)

身 分	給 与 (£ S)	身 分	給 与 (£ S)
船 長	10	事 務 長	2
一等航海士	5	船 船 医	3 5
二等航海士	4	助 船 医	2 5
三等航海士	3 10	甲 板 長	3 10
四等航海士	2 10	掌 砲 長	3 10
五等航海士	2 5	船 大 工	4 10

〔備考〕 いずれも1746年当時の数値であるが、船医と助船医のばあいを除いて1813年まで同じ条件。

〔資料出所〕 J. Sutton, *op. cit.*, p. 157, によって作成。

41) すなわち、1つには乗組員と利害を共にすることによって航海の迅速・安全を確保し、2つには乗組員が密貿易に走ることを予防するためである。Earl H. Pritchard, "Private Trade between England and China in the Eighteenth Century (1680-1833)," *Journal of the Economic and Social History of Orient*, Vol. I, Parts 1-2, 1958 (以下、E. H. Pritchard, "Private Trade"と略記), Part 1, p. 109, 参照。

第2表 <特別積載権>において認められた積量 (単位: トン)

身 分	積 量		身 分	積 量	
	往 航*	復 航*		往 航*	復 航*
船 長	56.2	38	事 務 長	3	3
一等航海士	8	8	船 医	3	3
二等航海士	6	6	助 船 医	2	2
三等航海士	3	3	掌 砲 長	1	1
四等航海士	2	2	船 大 工	1	1
五等航海士	1	1	準高級船員**	0.1	—
甲 板 長	1	1			

〔備考〕 (1) いずれも大型船 (おそらく 755 トン以上) のばあい、時期的には18世紀後期のもの。

(2) * いずれもロンドン港からみて。

(3) ** 以下の者を含む。海軍士官候補生 (midshipmen), 操舵員, 船大工付第一助手, コーキン工 (calker), 兵器係, おけ屋 (cooper), 縫帆手, 司厨長, コック。

〔資料出所〕 William Milburn, *Oriental Commerce: containing a Geographical Description of the Principal Places in the East Indies, China, and Japan*, 2 vols., London: Black, Parry, & Co., 1813, Vol. 2, p. 480; H. Furber, *John Company*, p. 278; C. N. Parkinson, *op. cit.*, pp. 200 & 202, によって作成。

を認めた。これが<特別積載権>である。その具体的な積量は時代とともに変化した⁴²⁾、18世紀の後半にはおよそ第2表にみられるとおりであった。

さて、会社船の船長や高級船員たちはこの<特別積載権>を利用して、東インドーイギリス間の私的な貿易 (いわゆる<特権貿易>[privilege trade]) を営んでいた⁴³⁾。こうして彼らの手を通じてイギリスに持ち込まれた東インド物産は1771-1780年の10年間に1,755,279ポンド・スターリングにも達し、ロンドンにおける会社の総売上高のうちほぼ7パーセントを占めていた (C. J. Hamilton, *The*

42) たとえば17世紀の初頭においては、船長の<特別積載権>は会社船100トンにつき300ポンド・スターリング相当、一等航海士は同じく60ポンド・スターリング、二等航海士40ポンド・スターリングなどであった。Bal Krishna, *Commercial Relations between India and England (1601 to 1757)*, London: George Routledge & Sons, 1924, p. 162, 参照。

43) ただし、彼らが扱える商品やその条件などについては会社側から詳細に定められていた。また、復航の会社船で本国に持ち込まれる私財はすべて会社側の競売制度にかけられることになっていた。

Trade Relations between England and India 1600-1896, Calcutta: Thacker, Spink & Co., 1919, p. 258, Table IV, 参照).

ところが、彼らのなかには資力に欠けるために充分な量の私財を調達できない者もいたし、また〈特別積載権〉が小規模であるばあいにはそれを充分に活用できないこともあった。このようなときには、彼らとしては自己の〈特別積載権〉そのものを第三者に売却し、確実な収入をうる方が賢明であった。

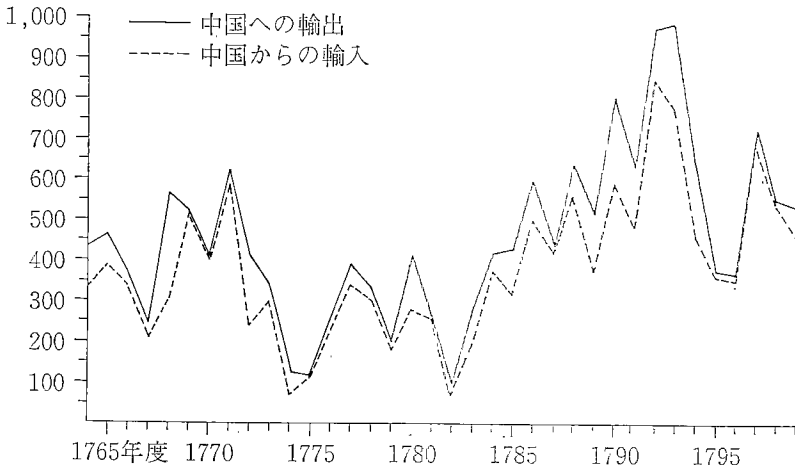
他方、現地の職員や〈自由商人〉たちにとって、こうした〈特別積載権〉の存在はきわめて魅力的なものであった。というのは、もしそれを買収・利用するならば、本来彼らには認められていなかった本国との貿易、とくに本国への送金などが行なえるからである。

したがって、船長や高級船員たちの〈特別積載権〉が小規模なものから漸次売却されて、職員や〈自由商人〉たちの手に移っていくことは当然の帰結であったといえよう。ことに復航のそれについてはこの傾向が著しく、それはしだいに〈冒険貸借〉(respondentia)の形をとるようになっていた。この方法では、当該の会社船が無事にロンドンに入港したばあいにのみ、〈特別積載権〉の買主側(職員や〈自由商人〉)が売主側(船長や高級船員)に対してその代価を積荷の売上代金から支払うことになっていた(すなわち後者側がリスクを負ったわけである)。なお、その際のロンドンにおける積荷の売却は、〈特別積載権〉の売主側の監督下で会社側の競売制度に任せられた(H. Furber, *John Company*, pp. 277-284, 参照)。

また、インド諸港とアジア各地、とくに広東(当時、中国における唯一の貿易港)との貿易においても、〈特別積載権〉の売買がみられたようである。周知のように、18世紀の後半には会社による中国貿易が著しい発展傾向を示したが、それは会社勘定の貿易のみならず、〈特権貿易〉についてもいえることであった

(第1図、および E. H. Pritchard, *The Crucial Years of Early Anglo-Chinese Relations, 1750-1800*, [Research Studies of the State College of Washington, Vol. IV, Nos. 3 & 4] Pullman, Wash., 1936, [以下、E. H. Pritchard, *Crucial Years* と略記] pp. 170-

第1図 中国との＜特権貿易＞（1764-1799年）

（単位：1,000テール[※]）

【備考】 (1) 輸入については広東における原価。輸出については広東における販売価格。

(2) * 1 tael=6s. 8d.

【資料出所】 E. H. Pritchard, *Crucial Years*, p. 401, によって作成。

173, 参照)。

この中国貿易においては、ロンドンを出港した会社船が直接に広東へ向かうこともあったが、むしろ多くはいったんインドに立ち寄って荷の積み替えなどを行っていた。そのばあいには、船長や高級船員はイギリスで積み込んだ私財をその寄港地で処分し、次いでその売上代金によって新たに中国向けの物産（棉花など）を買い付けた（E. H. Pritchard, "Private Trade," Part 1, pp. 135-136, 参照）。その際、現地の職員や＜自由商人＞たちがそれらの商品の売買を斡旋したり、あるいは彼ら自身がその売主や買主になったことも十分に考えられる。しかし、彼らが一部の高級船員たちから＜特別積載権＞そのものを買収することも少なくなかったであろう。

いずれにしても、この当時には一部の職員や＜自由商人＞たちはこのような形で＜特権貿易＞に参加することができたのである。おそらく、＜特権の内陸

商業>の衰亡とともにそのことが本格化したと察せられる。

ところで、彼らはこのような合法的な<特権貿易>ばかりではなく、会社船で行なわれる密輸にも深く関与していた。そもそも<特権貿易>と密輸とは渾然一体になっており、<特別積載権>で認められた積量を越えて私財が船積みされたり、あるいは禁制品が隠匿されることは日常茶飯事であった。いわば会社船ぐるみで密輸が行なわれていたのである。

たとえば1766年2月に取締役会がベンガル知事側に宛てた書簡には、次のような興味深い記述が見出せる。

「わが社の船舶で運ばれた禁制品が現地の船舶 (country ships or vessels) に積み替えられたうえで、わが社の植民地に陸揚げされているように思われます。わが取締役会には、そのように判断するに十分な根拠があります。わが取締役会は……貴殿が上述の品の摘発・捕獲に努めるよう希望し、かつ期待しております。……したがって、どのような船舶においてであっても、そのような事実が発見され、しかも厳格な調査のうえでその禁制品がイングランドから来航したわが社の船舶の船長や高級船員たちの所有物であると判明すれば、貴殿にはかねて指示したとおりの手続きをとっていただきたい。……また、わが社の職員たちや、あるいはわが社の保護を受けている人びとが黙認ないし協力するということがなければ、このような密貿易が続くはずはありません。そこで、われわれは次のことを厳命しなければなりません。すなわち、もしわが社の職員が密貿易に関与していたのであれば、彼がどのような役職についていようとも、貴殿はただちにその者の職を解いたうえで、彼をイングランドへ送還すること。また、自由商人やその他の人びととのばあいであれば、会社の保護を撤回したうえで、同様にその者をイングランドへ送還されたい……」(Court to Fort William, [Public] 19 February 1766, para. 14)。

もちろん、このような密貿易は往航の会社船のみならず、復航の会社船においても頻繁に行なわれていた。そのばあいには、職員や<自由商人>たち自身がその荷主になることも少なくなかったようである。ともかく、1760年代の<会社書簡>にはこの問題に関する記事が多数みられ、とりわけこの時期に会社船

を利用した密輸が横行していたことを示している⁴⁴⁾。

ところが、〈会社書簡〉でみる限りでは、1770年ごろからこのような密貿易は下火になったようである。もちろん、密貿易の手口がより巧妙になったために、会社側がそのように思い込んだだけなのかもしれない。しかし、会社船での密貿易そのものが減少したであろうと考えることも、必ずしも困難ではない。というのは、――

まず1つには、1760年代に会社側がそれを厳しく取り締まったからである。なかでも取締役会は密輸の摘発にとりわけ入念であり、実際にその廠で多くの船長や高級船員たちを処分した⁴⁵⁾。

44) それらの〈会社書簡〉においては密貿易の実態が詳しく分析されているわけではない。ただ、その手口としてはおおよ次のように考えられる。

まず、禁制のあるいは許容量を越えた) 東インド物産をヨーロッパへ持ち込むばあいには、会社船がロンドンに入港する直前にそれを別船に積み替えたり、あるいは故意にアイルランド方面へ「流され」て、ベルファスト港などに「避難」したうえで、現地の商人に売却するという方法がとられた。さらに、リスボンに暗々裏に寄港して、その地で密禁品を処分することもあった (H. Furber, *John Company*, p. 283, 参照)。ただし、インド側においてそれらの商品を会社船に積み込むばあいの方法などについては、ほとんど明らかではない。

他方、往航船での密輸としては、主としてマデイラ諸島やカナリア諸島で禁制品 (このばあいには軍需品や一部の金属など) の船積みが行なわれていたようである。そのばあい、船長や高級船員たちはあらかじめ別船でそれらの島々に禁制品を持ち込んでいた (たとえば Court to Fort William, [Public] 21 November 1764, para. 53, 参照)。

さらに、こうした禁制品をインド側で陸揚げする際には、すでに引用した〈会社書簡〉からも明らかのように、会社船がカルカッタなどに入港する前に別船に積み替えていた。そのばあいには、別船の手配や密輸品の売却の斡旋などの点で、現地の職員や〈自由商人〉たちがそれを手助けしていたと思われる。

45) 若干の例を挙げるならば、ヴァンシタート (Vansittart) 号の R. ルーイン船長 (Capt. Richard Lewin) は、「密輸の目的でイングランドから航行してきた船舶から、マデイラ島の投錨地において多量の鉄や大砲、軍需品、衣類などの禁制品を積み込んだ」という理由で、1765年にその地位を解かれた (Court to Fort William, [Public] 13 December 1765, para. 52, 参照)。また同じころ、ブリティッシュ・キング (British King) 号の船長であった P. ピゴ (Peter Pigou) が、復航時に「相当量の私財をリスボンで処分した」という廠で、3人の部下とともに同様の処分を受けた (*Op. cit.*, para. 14, 参照)。

なお、1768年に本社側がこのような元船長らの資格回復措置を検討した際に、P. ビゴーにはそれが認められたものの、R. ルーインは他の7人の元船長のばあいと同様に、「恩赦の条項を適用するにはあまりに悪質である」として、その復権が認められなかった (Court to Fort William, [Public] 11 November 1768, paras. 15-16, 参照)。おそらく、後者による密輸がより計画的かつ入念な企てであったために、このような結果になったのであろう。

ちなみに、復権を認められなかった元船長のうち他の7人についても、かつての解任理由を記しておくならば、6人は R. ルーイン元船長のばあいと同じく往航途中に禁制品を積み込んだ

また第2の理由としては、すでに述べたように1770年ごろから〈特別積載権〉の売買が一般化して、船長や高級船員たちも比較的有利かつ円滑にそれを売却できるようになったという事情が挙げられる。すなわち、彼らとしては危険を犯してまで密貿易に手を出すよりも、〈特別積載権〉を売却して手堅く儲けることを選んだわけである。

しかし、だからといってそれ以降職員や〈自由商人〉たちが合法的な〈特権貿易〉のみに依拠するようになったわけではない。会社船での密貿易が困難になっても、彼らは他の方法でとくにヨーロッパへの密輸出を続けたのである(後に詳述)。

〈特権貿易〉の限界を考えるならば、そのことは至極当然であるといえよう。というのも、〈特別積載権〉の売買価格がきわめて高水準にあっただけではなく、そもそも船長や高級船員たちに認められた〈特別積載権〉の規模それ自体が十分に大きくはなかったからである。すでにみたように、船長のばあいさえ、彼に認められた積量は40トンにも満たず(復航時)、これでは職員や〈自由商人〉らの側の需要を満たすことはとうてい不可能であった。

2 貿易の漸次的開放

A 〈地方貿易〉の推移

次に、上述の〈特権貿易〉とは別に、東インド地域内で職員や〈自由商人〉たちによる私的な貿易が行なわれていたことも明記しなければならない。一般に〈地方貿易〉(Country Trade)と呼ばれるものがそれである。

この〈地方貿易〉という用語に関してはその語源など明らかでない点も少なくないが、元来それはインドとその近隣地域との間で行なわれる貿易を意味したようである。実際、たとえばスラートやボンベイなどマラバル沿岸の各地と紅海やアラビア湾の沿岸地域との間や、マラバル・コロマンデル両沿岸地域間

ゝためであり、残りの1人は「船乗りにあるまじき不注意」によって会社船を沈めたため、とされている(Court to Fort William, [Public] 1766-1768, *passim*, 参照)。

では、アラビア商人や在地商人、さらにはヨーロッパ商人（あるいは諸カムパニー）らの手で比較的早くから活発な通商が営まれていたし、またインドーフィリピン間の交易も18世紀に入るところから顕著になっていた。このように、インドを中心として、西はアフリカ東北部から東は東インド諸島にまで及ぶ広大な地域間の貿易が、〈地方貿易〉の名で総称されたわけである⁴⁶⁾。

さて、すでに18世紀の前半には一部の職員たちがこうした〈地方貿易〉に従事するようになっていたが、やがて〈自由商人〉もそれに参加したといわれる (J. C. Sinha, *op. cit.*, pp. 8-9, 参照)。しかし、彼らの貿易活動がより本格化し、かつ決定的に重要な役割を果たすようになるのは、18世紀後半のインドー中国間の〈地方貿易〉（以下、本稿で〈地方貿易〉というとき、とくに断らない限りそれはこのインドー中国間のそれを指している）においてである。

ところで、インドー中国間においておよそ貿易が本格的に営まれるようになったのは、それほど古いことではない。たとえば18世紀の中葉においてさえ、わずかにポルトガル人がマラバル沿岸地域と中国との間の交易に携わっていたにすぎず、ベンガルー中国間では直接の貿易はほとんど行なわれていなかった (H. Furber, *John Company*, p. 162, 参照)。しかし、やがて会社がこのインドー中国間の貿易に目を向けるようになった。というのは、こうである――

いうまでもなく、かつてインドの綿製品はいわゆる東インド物産のなかでも出色した商品であった。しかし、やがて本国の産業資本らの側から強い反対運動が始まると、会社がそれを本国に持ち込むことはしだいに困難になっていっ

46) 〈地方貿易〉についての概説書としては W. H. Coates, *The Old 'Country Trade' of the East Indies*, London: I. L. Norie & Wilson, 1911 があるが、とくに17・18世紀における〈地方貿易〉の概要などは K. N. Chaudhuri, *The Trading World of Asia and the English East India Company 1660-1760*, Cambridge: The University Press, 1978, pp. 191-213; H. Furber, *Rival Empires of Trade in the Orient 1600-1800*, (*Europe and the World in the Age of Expansion*, Vol. II) Minneapolis: University of Minnesota Press, 1976, pp. 264-297 が詳しい。また、特定の地域の〈地方貿易〉を扱ったものとしては、たとえば H. Furber, *Bombay Presidency in the Mid-Eighteenth Century*, Bombay etc.: Asia Publishing House, 1965, pp. 25-46; Serafin D. Quason, *English "Country Trade" with the Philippines, 1644-1765*, Quezon City: University of the Philippines Press, 1966, *passim*, 参照。

た。こうして綿製品貿易の条件が悪化すると、会社はしだいに中国貿易の比重を増大させることになった。中国茶こそは、本国の産業資本と競合することなく、しかもイギリス国内で広汎な消費が期待できる唯一の東インド物産であった。

ところが、これほど有望な中国茶ではあるものの、広東において会社がそれを買付けすること（すなわち中国茶インベストメント）には大きな障害が存在した。というのは、会社の中国貿易は極端な片貿易だったからである。中国への仕向け商品として期待された本国製の毛織物は現地では著しく販売不振で、滞貨の山を形成していたし、また貿易差額の決済に充てられるべきプリオンについても、本国側の事情で十分な量が中国へ送られることはなかった。したがって、広東の会社機関は常時資金不足に陥っていたのである。

この問題を解決すべく会社が講じたのは、民間勘定の中国貿易を育成・利用するという措置であった。会社側の意図によれば、民間の中国貿易が確立し、かつその貿易においては逆に中国側に対して著しく出超であれば、会社の片貿易は埋め合わされる、というわけである。

さて、上述のように当時にはインド－中国間の民間貿易はきわめて不活発であり、会社にとって充分利用できるものではなかった。そこで、会社の手によるてこ入れ策が始まったのである。実際、会社は一部の職員や＜自由商人＞、さらには在地商人らに対して積極的にライセンスを発行し、後者が＜地方貿易商人＞（country traders）となってこの貿易に携わることを鼓舞した。他方、インドにおいても会社はアヘンを専売制に移す（1773年）など（David Edward Owen, *British Opium Policy in China and India*, New Haven: Yale University Press, 1934, pp. 18-48, 参照）、中国への本格的な輸出攻勢に向けてその下準備を進めていった。

ところで、実際に地方貿易船⁴⁷⁾が広東に入港した事例としては、現在確認で

47) ここでいう地方貿易船（country ships）とは、会社から許可をえたうえで＜地方貿易＞に従事した民間船のことである。こうした地方貿易船の多くはインドで建造され、したがってその構

第3表 欧米籍船の広東入港状況 (1732-1780年)

(単位: 隻)

国籍 年度	イギリス		フランス	オランダ	スウェーデン	デンマーク	その他
	地方貿易船	会社船					
1732	2	4	0	2	1	0	2
1733		5					
1734		2					
1735		2					
1736	1	4	3	2	1	1	0
1737	1	4	2	3	1	1	0
1738	0	5	3	2	2	2	0
1739	2	5	3	3	1	1	0
1740	0	2	3	3	0	1	0
1741	1	4	2	2	4	1	0
1742-1749		42					
1750	0	7	4	4	2	2	0
1751	3	5	2	4	2	1	0
1752		5					
1753	2	8	5	6	3	2	1
1754-1767		129					
1768	3	12	4	4	1	1	1
1769		17					
1770		13					
1771	2	20	3	4	1	1	0
1772	4	13	3	4	2	2	0
1773		10					
1774	15	4	7	4	2	2	0
1775	8	5	4	5	2	2	0
1776	16	8	5	4	2	3	0
1777	9	9	7	4	2	2	0
1778	10	7	4	4	2	1	0
1779	8	5	0	4	2	3	1
1780	12	12	0	4	3	3	1

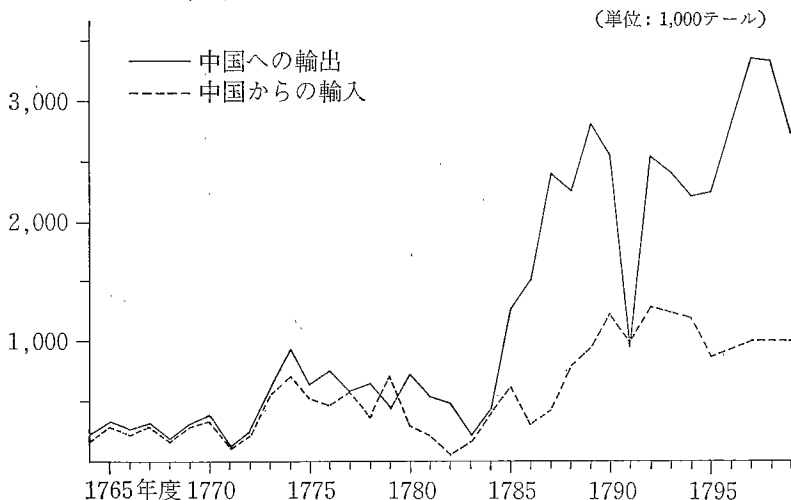
〔備考〕 空欄は必ずしもゼロではない。

〔資料出所〕 H. B. Morse, *op. cit.*, Vol. 1-2 & 5, *passim* によって作成したが, 他にも W. Milburn, *op. cit.*, Vol. 2, p. 486; E. H. Pritchard, *Anglo-Chinese Relations during the Seventeenth and Eighteenth Centuries*, (University of Illinois Studies in the Social Sciences, Vol. XVII, Nos. 1 & 2) Urbana, 1929, p. 223 を参照した。

きところでは1732年のケースが最古のものであろう。しかし残念ながら、その地方貿易船がナッソー(Nassau)号およびロイヤル・ジョージ(Royall [Royal?] George) 号という2隻の大型船(いずれも700トン・クラス)ということ以外には、たとえば船主や船荷などについては何ひとつわからない(Hosea Ballou Morse, *The Chronicles of the East India Company trading to China 1635-1834*, 5 vols., Oxford University Press, 1926-1929, Vol. 1, p. 212, 参照)。しかも、それ以降における地方貿易船の広東入港の状況に関しても、必ずしも充分には記録されていないようである(第3表, 参照)。

とはいえ、そのような資料上の制約は考慮しなければならないものの、1760

第2図 中国との〈地方貿易〉(1764-1799年)



〔備考〕 第1図に同じ。

〔資料出所〕 E. H. Pritchard, *Crucial Years*, p. 402, によって作成。

造などは会社船(いわゆる East-Indiamen)とは異にしていた。ただし、同船の資材・器具の一部(たとえば碇)は〈特権貿易〉によって本国から持ち込まれていたようである(H. Furber, *John Company*, p. 279, 参照)。

なお、多くのばあい同船の船主は職員や〈自由商人〉たち自身であったが、彼らが在地商人から傭船することもあった(S. D. Quiaison, *op. cit.*, pp. 1-2, 参照)。

年代までは広東に入港する地方貿易船の数それ自体も決して多くはなかったと察せられる。それは貿易額の推移にもよく反映している(第2図、参照)。同表では1763年以前の数値は明らかでないものの、しかし1770年代にそれが増大した事実は同表から読み取れる。いずれにしても、＜地方貿易＞が1770年代に入ってから発展傾向を示したことは否定できないであろう。

それは決して偶然の現象ではない。その背景にはそれなりの事情があった。というのは、1769年に取締役会が従来の方針を改めて、「……自由商人やその他のわが社の保護下で居住する人びとに対しても、わが社の職員のばあいと同様に中国送金(China Remittance)が開放されるべきである」(Court to Fort William, [Public] 30 June 1769, para. 54) という決定を行なったからである。

ここでいう＜中国送金＞とは、実際には中国への商品輸出にほかならない。なぜなら、その売上代金が広東の会社財務局に払い込まれる限り、そのような商品輸出はベンガルの会社側にとっては中国への送金を意味するからである⁴⁸⁾。したがって、上記の決定は＜自由商人＞たちが＜地方貿易＞に携わることを公的に認めているわけであり、その意義はとりわけ大きい(なお、職員による＜中国送金＞がいつごろ始まったのかは明らかではない)。

いずれにしても、こうした経緯で1770年代には職員のみならず＜自由商人＞

48) この点についていまだ少し説明しておこう。そもそも＜地方貿易＞において中国側に対する極端な出超構造が形成されたとしても、会社側がそれを自らに役立てるばあいには、1つの問題が生じる。というのは、＜地方貿易＞における輸出超過分を会社貿易に転用するためには、何らかの金融上の操作が必要とされるからである。

この技術的な問題を解決したのが、会社側による為替業務であった。すなわち、広東の会社機関は＜地方貿易商人＞に対して取締役会(あるいはインドの各知事)宛ての為替手形(今日のいわゆる送金小切手)を発行し、そのことによって後者側から資金を調達したのである(1775-1795年の20年間をみると、同手形による収入は広東における会社当局の総収入のうち実に40パーセント近くにも達した)。

これを＜地方貿易商人＞の側からみれば、インドから持ち込んだ原棉やアヘンを広東で売却し、その売上代金を会社側(広東の会社財務局)に払い込むと、相応額の為替手形を組んでもらえることになる。したがって、中国への商品輸出が本国への送金にもつながるわけであり、この点で彼らには会社側のこうした措置はきわめて好都合であった。

このように、広東で同手形が発行されるというメカニズムそれ自体が、＜地方貿易商人＞たちの活動意欲を刺激し、結果として＜地方貿易＞の発展に結びついたといえよう。詳しくは、拙前掲稿「広東貿易と決済問題 1775-1837」199-214ページ、参照。

たちも＜地方貿易＞に参加するようになったのである。彼らは主として原棉やアヘン、錫、胡椒、樟腦などの諸商品を中国市場に供給することになった。

B アメリカ独立戦争とその後の動向

1775年にいわゆるアメリカ独立戦争が勃発し、その後しばらく欧米で戦乱が続くと、職員や＜自由商人＞たちの私的な貿易活動もさまざまな形でその影響を蒙ることになった。それは彼らが直接の戦禍を受けたという意味ではない。そうではなく、彼らに対する会社側の方針がこの時期に若干の、しかしきわめて重要な変化をみせたために、そのことが彼らの貿易活動にとって大きな節目になったということなのである。

さて、この時期にイギリス政府の意向を汲んだ会社当局としては、何よりも東インド地域において職員や＜自由商人＞たちが敵対国や非友好国の各カンパニーや商人を利するような行為に出ることを禁じなければならなかった。当時、職員や＜自由商人＞たちがオランダやフランス、デンマークなど諸外国のカンパニーなどと商取引を行ない、とくに後者側からヨーロッパ各地宛ての為替手形を購入することなどは、決して珍しくはなかった。もちろん、彼らのこうした行為は密貿易であり、時代を問わずそれは会社に対する背信行為であった。また、実際に会社側も比較的早くからそれを問題にしていた（たとえば Fort William to Court, [Public] 13 September 1768, paras. 56-60, 参照）。しかし、アメリカ独立戦争の勃発とともに、会社側はそのような密貿易に対していままで以上に厳しく取り締まるという方針をとることになったのである。

1782年1月25日付けのベンガル総督宛て書簡から、このあたりの事情がうかがえる。このなかで取締役会は次のように述べた――

「今上陛下治世第21年法令第29号においては、イギリス社会と会社側との間に合意を作るべく、以下のように述べられております。『インドに居住する会社の職員およびその他のイギリス臣民には、他国のカンパニーや他のヨーロッパ商人に対して資金を貸しつけたり、あるいは彼らの勘定で商品を買付けたり、またはそのような取引に関与すること、さらにヨーロッパの個人に宛てた為替手形に対して信用貸しする

ことなどの各行為が禁じられる』と、この禁止条項が設けられるに至ったのは、多数のイギリス臣民がこの種の取引に關与し、その結果会社側に多大な損害を負わせたという周知の事実が考慮されたためです。なお、この法令に違反する者は最高の輕罪に相当するものとして起訴され、有罪のばあいには懲罰が課せられることになっています」(Court to Fort William, [Public] 25 January 1782, para. 73)。

続いて、取締役会は会社がとるべき方針として下記のように論じた。

「わが取締役会としては、(刑罰の畏怖はともかくとして)この法的な禁止規定によって上述の惡業が根絶されることを願っております。しかしそのためにも、わが取締役会とインドで会社の諸業務を監督する立場にある職員とは、この種の取引に対してきわめて厳肅に対処しなければなりません……。

どのような者であっても、この法令そのものを犯すことが許されるはずはありません。また、この法令を順守すべくわが取締役会が別に定めた細則についても同様であります。貴殿の側でもそのことを公示していただきたい。そして、もし会社に奉職する人びとのなかにそうした取引に關与する者があれば、貴殿はただちにその者を休職処分にしてください。また、ライセンスをもつ商人にそのようなことがあれば、その者のライセンスを無効としたうえで、会社の保護も撤回し、さらにイングランドへの帰還を命じられたい」(*Op. cit.*, paras. 74-75)。

みられるように、取締役会がうち出した方針はきわめて断固としたものであり、もしそれが現地においても徹底されるならば、上述のような密貿易は激減することになるう。

ところが、ベンガル総督側は取締役会のこうした方針に対して即座に恭順の意を表したものの⁴⁹⁾、実際には密貿易を規制することには必ずしも積極的だっ

49) 1783年4月5日付けの書簡において、ベンガル総督側はその旨を次のように報告した。

「私どもはこれらのパラグラフ(1782年1月25日付け取締役会宛・ベンガル総督宛て書簡の第73-78パラグラフのこと——引用者、挿入)のコピーを商務局へ廻送したうえで、同局に対して次のように要請しました。すなわち、同局配下のどのような職員も今上座下治世第21年法令第29号に反して、諸外國のカムパニーや外國籍の私人に商品を提供することなどのないように配慮していただきたい、と。また、私どもはそうした行為に対する貴下側の禁止指令を公示することも怠りませんでした。さらに、私どもは会社の全職員と会社に依拠するすべての人びとがそれを順守するように指導する所存であります」(Fort William to Court, [Public] 5 April 1783, para. 39)。

たわけではないようである。というのは、たとえば実際にベンガル総督側の手によって現地の職員が密輸の廉で休職処分を受けたり、あるいは〈自由商人〉がライセンスを取り上げられたなどという記録は多くないし、またその後もこうした密貿易が続いたという事実は取締役会自身が再三指摘しているとおりである（たとえば Court to Fort William, [Public] 16 March 1784, para. 4, and 21 July 1786, para. 29, 参照）。

ただ、このように密貿易が根絶されるまでには至らなかったのは、なにも会社側による取り締まり方のみに問題があったからではない。その原因はむしろ別のものに求められるべきである。このことは、職員や〈自由商人〉たちにとって密貿易が何を意味していたのかを考えるならば自明であろう。すなわち、彼らは何よりもヨーロッパへの送金方法としてこうした密貿易を行っていたのであり、したがってそれに代わるべき送金手段が確保されない限り、彼らが密貿易を完全に放棄することなどありえないのである⁵⁰⁾。

- 50) インド在住のイギリス人たちにとって、本国への送金はきわめて大きな課題であった。というのは、彼らのほとんどは現地を一時的な生活の場としてしか考えておらず、早晚帰国する意志をもっていたからである（事実、帰国後に国会議員や会社の取締役を歴任した者も少なくない）。したがって、彼らは現地で貯えた私財を何らかの形であらかじめイギリス（あるいは、とりあえずヨーロッパのどこか）へ送っておかなければならなかった。

ところが、この当時には職員や〈自由商人〉たちには充分な送金手段が与えられていなかった。既述のように〈特権貿易〉がその目的で利用されることも少なくなかったが、それを除くならば、彼らは概して会社側から用意された送金用の有価証券類を利用しただけであった。

こうした有価証券類のうち最大の比重を占めたのは、取締役会宛ての為替手形である。同手形は、インド各地や広東の会社機関がインベストメント資金などを調達するために発行したものである。たとえば、1770年の大飢饉によって著しい税収不足が生じると、ベンガル総督側は100万ポンド余の同手形を発行して、それを埋め合わせた、という記録がある(Court to Fort William, [Public] 3 March 1775, para. 21, 参照)。また、広東においては、すでにみたように、茶インベストメントの資金を捻出するために会社機関が同手形を恒常的に発行していた。

さらに、会社証書(certificates)も送金用の有価証券の1つである。同証書は、本来は会社船の船長や高級船員たちを対象にして、各地の会社機関が発行した取締役会払いの証書である(会社側にとっての同証書の役割などについては、H. Furber, *John Company*, p. 279, 参照)。おそらく、職員や〈自由商人〉たちは船長や高級船員たちからプレミアム付きで同証書を買取ったと考えられる。

しかしながら、これらの送金手段だけでは彼らの送金需要を充分に満たすことはできなかった。また、こうした公的な送金経路を利用すれば、彼らの送金額が会社側によって把握されてしまうという事情もあった。したがって、彼らが密貿易に頼ることは不可避であったといえよう。送金問題に対する彼らのこうした不満については、たとえば [Joseph Price], *Five Letters*,⁷

もちろん、会社側もこうした事情についてまったく無知だったわけではない。彼らは職員や〈自由商人〉たちに対して本国への合法的な輸出の機会を与えてやり、後者側が密貿易に奔ることを未然に防ごうと努めることも怠らなかった。

たとえば、すでに一部引用した1782年1月25日付けの書簡において取締役会は、「生糸という貴重な商業部門を会社と私商人 (private traders) の双方に利益のあるものとするため」の手段として、次のような方針をガンベル総督側に伝えたのである。

「わが社には生糸貿易に対する独占権を強化するという考えはまったくありません。また、そのような方針を新たにとるつもりもありません。むしろ逆です。この商業部門は完全に自由化されて、インドで会社の職につく者や会社の保護を享受する者たちすべてに対して開放されるべきであります。そこで、わが取締役会は彼らが一定量の生糸をベンガルからイングランドへ私的に輸出することを許可します」 (Court to Fort William, [Public] 25 January 1782, para. 139)。

みられるように、ここでは生糸貿易の開放が謳われているのである。ただし、取締役会がこのような決定に踏み切ったのは、必ずしも現地の職員や〈自由商人〉たちに本国への送金手段を与えるという意図にもとづいたものとはいえない面もある⁵¹⁾。

from a Free Merchant in Bengal, to Warren Hastings, Esq. Governor General of the Honorable East India Company's Settlements in Asia; conveying Some Free Thoughts on the Probable Causes of the Decline of the Export Trade of that Kingdom; and a Rough Sketch, or Outlines of a Plan, for restoring It to Its Former Splendor, London, 1777, pp. 14-15 & 31; W. Bolts, *op. cit.*, Vol. 1, p. 124, 参照。

51) むしろ、取締役会の念頭にあったのは財政上の理由であろう。というのは、後に生糸貿易の開放が実施されると、取締役会はベンガル総督側に対して次のように述べたからである。

「わが取締役会は、為替手形に対する支払能力に欠けるために、そしてまた貴殿側の財政事情をも考慮した結果として、生糸という重要商品をベンガルにおける会社のインベストメントから排除せざるをえませんでした。したがって、この点では貴殿側の措置に対してわれわれには何らの異論もありません。現在、貴殿は職員や会社の保護下にある人びとのすべてに対してこの貿易を開放しておりますが、そのおかげで彼らは彼ら自身のための送金を行なえるわけであり、そのことはわが国の利益にもつながっているといえるでしょう。しかしながら、将来については異なった展望が開けております。というのは、会社の財政状況を概算したばあい、2年後には手形を振り出したり、綿製品の買い付けを減じたりすることなく、あるいはその他にも地租収入を無理に転用することなどなく、会社のインベスメントとして従来通りの量の生糸を再び確保する

とはいえ、当時には職員たちの私利を代弁していたベンガル総督側は、何ら躊躇することなく、この指令に従うことを言明し (Fort William to Court, [Public] 16 April 1783, para. 3, 参照), 次いでそれを実施に移した (たとえば Fort William to Court [Public] 17 January 1785, para. 8, 参照). さらに、1785年には彼らは生糸の他にインディゴの私的な輸出を許可した⁵²⁾. また、彼らは同じころに綿製品についても同様の措置をとったらしい (S. B. Singh, *op. cit.*, p. 94, 参照).

いずれにしても、この時期には職員や＜自由商人＞たちは会社船を利用して、

「\ことができると考えられるからであります。そこで、もし貴殿の側でもそのように判断されるならば、貴殿は現在生糸の取引に携わっている人びとに対して2年という期限を通知したうえで、糸繰り場を再開して、生糸を再び会社の独占下に置いていただきたい」(Court to Fort William, [Public] 16 March 1784, para. 13).

つまり、取締役会としては生糸貿易の開放という措置を一時的な方策としてしか考えておらず、会社側の財政事情が好転すれば、それは再び会社によって＜独占＞されなければならないというわけである。

ただ、上記の指令そのものについて附言するならば、そこには若干の事実誤認があったために、取締役会は翌1785年の4月に改めて別の指令を発した。そのなかで取締役会は、生糸貿易を再＜独占＞するばあいの方針についてはベンガル総督側に「自由裁量」を認め、そのうえで「可能な限り迅速に」それを実行するように要請した (Court to Fort William, [Public] 11 April 1785, paras. 41-42, 参照).

こうして、会社による生糸貿易の再＜独占＞はともかく果たされることになったのである (N. K. Sinha, *op. cit.*, Vol. 1, pp. 90-91, 参照).

52) 1785年12月にベンガル総督側は次のように報告した。

「私どもは若干の人びとに対して、今シーズンに多量の生糸とインディゴを会社船で〔本国へ——引用者、挿入〕輸出することを許可しました。この措置によって、会社船の積量は満たされるはずであります……。私どもとしては、会社のインベストメント商品だけでは会社船の積量を満たすことができず、余分なスペースの生じたことが残念でなりません」(Fort William to Court, [Public] 31 December 1785, para. 32).

ただし、誤解のないように断わっておくが、このように復航の会社船に余分な積量が生じたばあい、ベンガル総督側が常に民間から私的な輸出品を募っていたというわけではない。たとえば、1786年11月にベンガル総督側が取締役会に宛てた書簡には次のように述べられている。

「今シーズンに貴下側が手配された船舶の数があまりに多いために、……私どもとしても何らかの策を講じなければなりません。実際のところ、会社勘定で積量を満たすことは絶対に不可能ですし、また私的な積み荷を本国へ送ることになれば、貴下側の利益に悪影響を与えてしまいます。さらに、それらの船舶を当地で係船しておく、貴下の側で超過停泊料を支払わなければならないという事情があります。そこで、私どもはまったく躊躇することなく、余分な船舶のすべてを中国へ廻送することを決定しました」(Fort William to Court, [Public] 13 November 1786, para. 7).

特定の商品を特定の条件下で本国へ輸出することができるようになったわけである。こうした傾向はその後しだいに拡大し、やがて1793年の特許状となって開花するのである⁵³⁾。

他方、〈地方貿易〉についても、開戦とともに会社側はその育成に一段と熱意を示すようになった（たとえば〈地方貿易商人〉に対して会社船の利用を認めるなど）。会社側にとって〈地方貿易〉の成長は〈中區送金〉に不可欠であったし、また地域を問わずイギリスの商人が他のヨーロッパ商人を駆逐することは当時のイギリス政府の意になかったものであった。したがって、会社側のそうした措置はきわめて当然のものであったといえよう。

ところが、その〈地方貿易〉は1770年代前半には順調な発展を記録したものの、その後成長は頭打ちになり、1780年代中葉まで低迷を続けることになった。なかでも1780年代初頭には極端な落ち込みさえみせたのである（前掲の第2図、参照）。しかも、この時期には会社の中国貿易においても同様の趨勢がみられた（拙前掲稿「広東貿易と決済問題 1775-1837」202ページ、第1図、参照）。

どのような原因で、こうした事態が生じたのであろうか。まず考えられるのは、戦時下ゆえに傭船事情が悪化し、貿易に従事しうる船舶（会社および民間を問わず）が減少したことである。この点は決して無視できないであろう。

しかし、この問題を考えるばあい、それよりもむしろ、この時期に取締役会側が広東における同会宛て手形の発行を控えさせたという事実注目しなければならない。というのは、広東での同手形の発行状況が〈地方貿易〉の動向と密接な結びつきをもっていたからである。すなわち、――

すでにみたように、広東の会社機関にとって為替手形を発行することは、イ

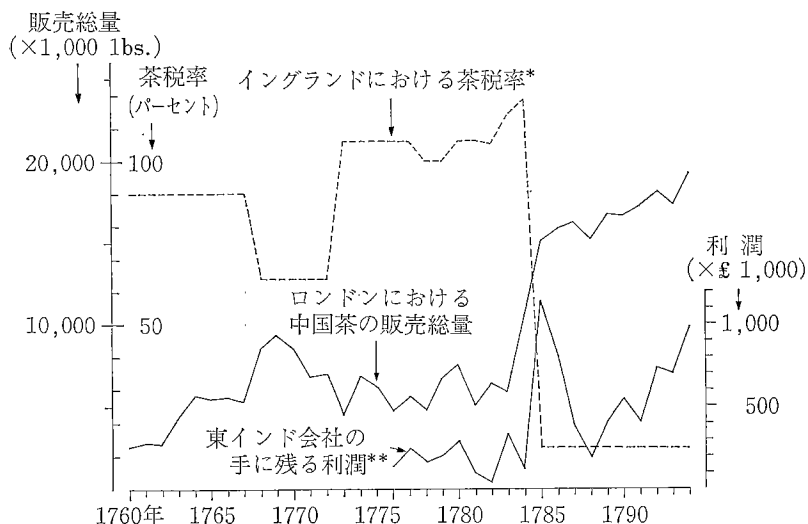
53) 1793年の特許状 (The Charter Act of 1793) には、商人側の要望が若干いれられて、年間3,000 トンを上限として彼らが会社船を利用できるという条項が盛り込まれた。したがって、インドーイギリス間の貿易の部分的開放が法的にも認知されたわけである。

しかしながら、その後の経緯をみる限りでは、上記の条項の実効はかなり疑問であるといわざるをえない。というのは、船賃が高率に設定されていたうえに、会社側による積量の供給が不規則かつ不安定だったからである。詳しくは、C. H. Philips, *Company*, pp. 77-79 & 107; A. Tripathi, *op. cit.*, pp. 32-35, 参照。

ンベストメント資金を調達するうえで不可欠であった。しかし、こうして広東において取締役会宛ての手形を振り出すことは、別言すれば広東における会社の債務を本社(取締役会)側へ移転することである。したがって、それが可能であるばあいの条件は、本社側の財源が十分に潤っていることである。確かに1770年代初めごろまではロンドンにおける中国茶の販売状況が比較的良好であり、結果としてその条件を満たしていた。

ところが、1773年にイングランドにおける茶税率が大幅に引き上げられ(おそらく戦時財源を確保するために、政府がこうした策を施したのであろう)、その後もしばらくの間その水準が維持されると、状況は一変することになった。実際、ロンドンにおける中国茶の売れ行きは1769年をピークとして、以後1783年まで不振が続けた。そして、それにともなって会社が茶貿易から引き出しうる利潤も

第3図 東インド会社による中国茶貿易の実態と茶税率の推移 (1760-1794年)



〔備考〕 (1) *従価税に換算したばあいの平均値。

(2) **下記の方法で算出。

利潤＝売上総額－(原価＋備船料＋その他諸経費)

〔資料出所〕 茶税率は W. Milburn, *op cit.*, Vol. 2, p. 542, 販売総量は *Op. cit.*, Vol. 2, p. 534, 利潤は E. H. Pritchard, *Crucial Years*, p. 395, によって作成。

減少し、とくに1780年代初頭には極端に落ち込んだのである(第3図、参照)。

こうして本社側の財政事情に陰りがみえてくると、取締役会は各地の会社機関に対して同会宛て手形の発行を控えるように命じた⁵⁴⁾。果たして、広東においても同手形の発行高は激減し(第4表、参照)、同地でのインベストメントそのものが一時的に減額されることになった(H. B. Morse, *op. cit.*, Vol. 4, p. 387, 参照)。さらに、こうなると会社側が＜地方貿易＞を育成することは財政的にも容易ではなくなったし、またその必要性も少なくなった⁵⁵⁾。結果的にはこのことが＜地方貿易＞を停滞に追いやったのである。これが1780年代前半における状況であった。

しかし、パリ条約およびベルサイユ条約の締結(1783年)やその後における平和の到来などとともに、やがて事態は急速に改善へと向かった。とくに1784年には＜帰正法＞(The Commutation Act)が制定され、イングランドにおける茶

第4表 広東における取締役会宛て手形の発行状況 (1775-1788年)

(単位: テール)

年度	発行高	年度	発行高
1775	393,519	1782	748,986
1776	692,826	1783	696,993
1777	722,745	1784	525,242
1778	497,722	1785	1,441,541
1779	1,537,996	1786	1,275,736
1780	1,385,977	1787	2,898,930
1781	1,107,418	1788	1,571,446

〔資料出所〕 E. H. Pritchard, *Crucial Years*, p. 400, によって作成。

54) たとえば、1784年3月には取締役会はベンガル総督側に対しても、「可能な限り中国から(取締役会に宛てて——引用者、挿入)為替手形を振り出すことのないような中国への送金」方法を確立するように要請した(Court to Fort William, [Public] 16 March 1784, para. 11, 参照)。

55) というのは、こうである——

すでにみたように、会社が＜地方貿易＞の育成を図ったのは、会社の中国貿易における輸入超過分を埋め合わせるためであった。しかし、広東でのインベストメントそのものが減額されるなら、その貿易の逆調構造は軽減されることになる。したがって、会社が＜地方貿易＞に依存する比率はその分減少するのである。

税率が一転して大きく引き下げられたために⁵⁶⁾、会社の中国貿易にはいっそうのはずみがついた。そして、広東におけるインベストメントの拡大はいわゆる〈中国送金〉の増大を必要とし、さらにそのことが会社による〈地方貿易〉へのてこ入れを本格化させたのである。

会社側にとってこの時期に〈地方貿易〉を振興することは比較的容易であった。というのは、いまやロンドン市場においては中国茶の大量かつ有利な販売が見込まれるために、本社側が多くの負担を引き受けることができたからである。実際、このことを前提にして、1785年以降広東における取締役会宛て手形の発行高は急速に膨らむことになったのであるが、そのことは〈地方貿易〉発展の誘因になると同時に、後者が相応の成長を遂げたことの証左でもあるといえよう。

また、1785年9月に取締役会がベンガル総督側に対して6,000万ルピーの範囲内で同会宛て手形の振り出しを認めた (Court to Fort William, [Public] 15 September 1785, para. 3, 参照) ことも、〈地方貿易〉の振興という点ではすぐれて大きな役割を果たした。この措置によってベンガル総督側の財政は大いに潤い、その結果として〈地方貿易商人〉に対する担保前貸し (ベンガルで前貸しを行ない、広東の会社財務局へ返済させる) などの形でベンガルから広東への〈中国送金〉が本格的に行なわれるようになったのである。

ともかく、1780年代末ごろまでには〈地方貿易〉が大きく発展するための条件はほぼ整ったことになる。事実、その後における〈地方貿易〉の成長ぶりは

56) 当時、イギリスでは茶税率が極端に高かったことを背景にして、諸外国のカムパニーを通じて大量の中国茶がイギリスに密輸入され、会社の中国貿易を脅かしていた。そこで、イギリス政府は茶税率を大幅に引き下げることによって、こうした密輸を排除しようと講じた。これが〈帰正法〉(ジョージ3世治世第24年法令第38号)の制定へと至ったのである。

実際、同法の施行によって茶税率が一挙に12.5パーセント(従価税)にまで下げられると、茶の密輸入は激減し、諸外国の各カムパニーも大打撃を受けることになった。

以上詳しくは、Hoh-Cheung and Lorna H. Mui, "The Commutation Act and the Tea Trade in Britain 1784-1793," *The Economic History Review*, Second Series, Vol. XVI, No. 2, 1963, pp. 234-253, 衛藤清吉『近代中国政治史研究』(東大社会科学叢書 26) 東京大学出版会, 1968年, 86-90ページ, 参照。

著しく、インド (およびイギリス) から中国への輸出額をみる限りでは、1790年ごろまでにはそれは会社貿易に追いついていたといわれる (詳しくは、H. Furber, *John Company*, pp. 169-190, 参照).

IV Agency Houses の成立

——結びに代えて——

1 Agency Houses の成立期における諸事情

第5表は、前掲の第1表と同じ方法にしたがって、1786-1792年に会社が職員や<自由商人>たちから調達した非インベストメント商品やサービスについて一覧表にしたものである。

さて、同表を一瞥するならば、まず第1表に比べて取引の数がきわめて多いことに気づく (対象になっている期間はともに7年間)。もちろん両表が依拠している<会社書簡>には、ベンガルで実際に行なわれたこの種の取引がすべて記録されているというわけではない。したがって、2つの異なる時期に行なわれた取引の絶対数を比較することは、必ずしも妥当ではないかもしれない。しかし、そのことを考慮しても、第5表はこの時期における会社の諸業務の肥大化を反映すると同時に、それを下から支える民間資本の成長ぶりをよく示しているように思われる。

しかし、ここで興味深いのはむしろ<供給者>の瀾である。みられるように、そこには W. フェアリー (W. Fairlie) や J. ファーガソン (J. Fergusson) など著名な商人ばかりではなく、ランバート・ロス商会 (Lambert Ross & Co.) などのようなパートナーシップ自体の名が挙がっている。すなわち、この時期にはすでに一部の AH が活動していたことになる。

この点は他の部面においても同様である。たとえば、会社のインベストメントにおける商品供給者として、あるいは<中国送金>やその他の貿易活動の当事者などとして、1780年代後半以降の<会社書簡>には AH らしき名が少なからず登場している。いずれにしても、1790年ごろまでには若干の AH が成立し

第5表 東インド会社による非インベストメント商品・サービスの調達【2】(1786-1792年)

供 給 者	品 目	供 給 者	品 目
Barreto, J. (<i>Messrs.</i>)	酒 類 など	Hamilton	牛
Beanland, J.	米	Hook	酒 類
Biddulph, R.*	食 糧	King, E.	酒 類
Blundell, Lt.*	テ ン ト	Lambert Ross & Co.	酒 類 など
Blunt, <i>Sir.</i> C. W.*	食 糧	Lyon, T.	建築物の修理
Bruce Fawcett & Co.	穀 物	Maclachlan, J.	衣 料
Campbell, R.	衣 料 など	Mair, A.	米
Chapman	酒 類	Matthew, J.	衣 料
Cock & Maxwell (<i>Messrs.</i>)	建築物の修理	Mouggach, Lt. J.*	軍 需 品
Cockburn, Lt.	穀 物	Pierce, R.	衣 料
Cochrane	コールタール	Prinfinch	衣 料
Collins, Capt. J.	軍 需 品	Richardson, Capt. W.	米
Corbett & Boyd (<i>Messrs.</i>)	米	Ritso	石 材
Darley, H.	建築物の修理	Roebuck & Abbott (<i>Messrs.</i>)	塩
Driver	建築物の修理	Rowarth	衣 料
Fairlie, W.	食 糧	Smoult	米
Farquhar, J.	火 薬	Stewart, Lt.*	火 薬
Fergusson, J.	食 糧	Stoakes, Capt.	食 糧
Fergusson, Barreto & Finney (<i>Messrs.</i>)	牛	Tyler, G.	米 ・ 塩
Gilmore	米	Whitewell	キャンプ用品
Graham, Crommelin & Moubray (<i>Messrs.</i>)	帽 子	Williams	石 材
Graham Moubray & Co.	衣 料	Wordie, J.	営舎の修築
Green, Lt.*	軍 需 品	Wright, Capt. R.	チ ー ク 材
Hall	塩		

〔備考〕 * 第1表に同じ。

〔資料出所〕 Correspondence between Fort William and Court, 1786-1792, によって作成。

ていたとみなしてさしつかえないであろう。

このことを前節までの脈絡との関わりの中で表現するならば、次のようになるであろう。すなわち、――

1750年代中ごろから＜特権的内陸商業＞によって私復を肥やしていた一部の職員や＜自由商人＞たちは、その後も一方では内陸において会社のインベストメントやその他の諸業務に深く関与して、多くの私的な商取引を続け、他方では＜特権貿易＞によって本国などへ輸出し、あるいは中国との＜地方貿易＞を営むなど本格的な貿易活動にも携わるようになっていた。ところが、イギリスへの送金経路が充分には整備されていなかったため、彼らが帰国する際には、こうして貯えられた私財の一部は現地に残されて、他の者によって引き継がれることが少なくなかった。このようにして、ベンガルにおける職員や＜自由商人＞たちの商業活動はしだいに多少とも経験と蓄積をもつようになり、やがて1790年ごろには一部の者が AH を設立するに至った、と。

ところで、1790年ごろにおける AH の形成という現象をこうした大きな流れのなかに位置づけて把握することは、とりあえず必要な手続きであろう。しかし、だからといってとりわけこの時期に AH の形成を促すような諸事情があったことを無視してよいわけではない。結果的には、1780年代におけるいくつかの出来事が AH の形成やその後の方向づけなどに大きな役割を果たしたのである。

この点で最初に挙げられなければならないのは、＜自由海員＞などのベンガル来航が急増したという事実である。すでにみたように、1760年代末から1770年代にかけての時期には取締役会は＜自由商人＞というライセンスを発行することにきわめて慎重であった。ところが、1780年代に入れば取締役会の方針は一変し、今度は＜自由海員＞のライセンスを多発するようになった(この＜自由海員＞というライセンスが当時には＜自由商人＞のそれと事実上同一のものであったことはすでに述べたとおりである)。第6表から明らかなように、それは1785年に最初のピークを迎えたのちに一時減少したものの、1789年から再び増加し、1782-

第6表 取締役会による＜自由海員＞ライセンスの発行件数 (1782-1791年)

年	区 分				計
	新*	再**	継***	他****	
1782	0	0	1	0	1
1783	3	0	0	0	3
1784	27	1	1	1	30
1785	46	1	0	0	47
1786	23	0	0	0	23
1787	1	0	0	0	1
1788	0	1	0	0	1
1789	15	0	0	0	15
1790	29	0	0	0	29
1791	67	1	0	0	68
計	211	4	2	1	218

- 〔備考〕 (1) * 東インド渡航の経験のない者に対して、同ライセンスが与えられたばあい。
 (2) ** 過去に＜自由海員＞として東インド渡航を経験した者に対して、再度同ライセンスが与えられたばあい。
 (3) *** 現在＜自由海員＞として東インド地域に滞在する者に対して、同ライセンスの期限延長が認められたばあい。
 (4) **** 過去に＜自由海員＞以外の資格で東インド渡航を経験した者に対して、＜自由海員＞のライセンスが与えられたばあい。

〔資料出所〕 Court to Fort William, (Public) 1782-1791, によって作成。

1791年の10年間にあわせて211人の＜自由海員＞が新たにインドに來航することになった⁵⁷⁾。

しかも、この当時には＜自由海員＞以外にも相当数にのぼる民間のイギリス人がベンガルに來航するようになっていた。この点についての取締役会の意図は明らかでないが、結果的にはこれらのことがベンガルで活動する民間のイギ

57) ただし、取締役会のこうした方針に対しては、むしろベンガル総督側から強い不満が出された。たとえば1792年9月3日付けの書簡では、ベンガル総督側が次のような苦言を呈した。

「率直に申し上げますと、現在の会社貿易の状況やインドの実情を考慮するならば、自由商人や自由海員の……ライセンスを発行することはできる限り控えるべきであります（私どもとしては、その数は年に5-6人、あるいはせいぜい10人までにとどめていただきたいのであります）。また、貴下側が上記のライセンスを発行されるばあいには、それを授与される者の品性が充分それに値するものであるかどうかについて、とりわけ注意していただきたいと存じます」（Fort William to Court, [Public] 3 September 1792, para. 37）。

リス人の数を激増させたのである。たとえば1792年に現地で刊行された『ベンガル事情一覧』には、〈会社のサービスについていないイギリス人居住者〉として実に1,300人近い人びとの名が記されているが、そのなかでは1780年以降に来航した者の比率が極端に高い (John MacLachlan and James Gordon [comp.], *The Bengal Kalendar and Register*, Calcutta: Mirror Press, 1792, pp. 101-126, 参照)。

このように、1780年代には多数のイギリス人が〈自由海員〉などとしてベンガルに来航したのであり、そのなかにはたとえば J. パーマーのようにやがて AH を設立したり、あるいはそのパートナーになった者も少なくない。

次に、やはりこの時期における重要な出来事の 1 つとして、C. コーンウォリス (Charles Cornwallis, First Marquis, 1738-1805 [ベンガル総督在任 1786-1793年]) の手による一連の諸改革が挙げられよう。彼が新総督としてカルカッタに赴任したのは1786年のことであるが、そこで彼は極度にまで腐敗した会社組織をその目でつぶさにみて、そしてただちにその荒治療に取り組むことになった。これがいわゆるコーンウォリス改革へと発展するのである。ただし、ここではこの改革の全貌を究明する必要はなく⁵⁸⁾、そのうち AH の形成などに大きく関わった措置を検討するだけで充分であろう。

そこで、まず職員の私的取引に対する禁止措置を取り上げてみよう。この方針については、1787年にコーンウォリスが友人の 1 人に宛てた書簡において端的に説明されている。すなわち、――

「遺憾ながら、今日ではほとんどすべての収税官 (Collectors) が親類や友人の名義で商業に携わっております。しかも、そのばあい彼らは収税官や裁判所 (Adalut) の判事としての地位を悪用しております。このような事情のために、彼らは一方で会社にとってもっとも危険な存在になり、他方では生産者 (manufacturers) に対する最大の圧制者になっております。そこで、私は収税官の給与を引き上げることにしました

58) いわゆるコーンウォリス改革そのものやその背景などについては、木村雅昭『インド史の社会構造——カースト制度をめぐる歴史社会学——』創文社、1981年、321-323ページ、B. B. Misra, *op. cit.*, pp. 188-191 & 241-251, 参照。

し、また彼らが手数料をうることも認めました……。と申しますのは、そのような恩恵がなければ、正直な者は最小限の資産を残すこともできないからです。さて、こうした寛大な措置を講じたのちに、私はただちに……税務条例と諸規制とを発令して、彼らが商業に携わることを禁じました」(Cornwallis to Henry Dundas, 14 August 1787, in Charles Ross [ed.], *Correspondence of Charles, First Marquis Cornwallis*, 3 vols., 2nd Ed., London: John Murray, 1859 [First Ed. 1858], Vol. 1, p. 283).

こうして、コーンウォリスは着任早々に税務局 (Board of Revenue) の収税官に対して、一方では給与の引き上げや手数料収入を認め、他方では彼らが私的な取引に関与することを禁じた。やがて、彼は同局内で別の職務につく職員に対しても同様の措置を講じ、さらに他の部局の職員についてもその適用を考えた。1789年1月に彼は取締役会に対してその旨を次のように報告した。

「私どもが決議した税務局に関する諸規則では、税務局の職員はすべて直接ないし間接に商業活動や House of Agency に関与したり、あるいは銀行業を営むことが許されない、と定められております。私どもは私心を捨て去って、この方針を採ったわけですが、それを他の重要な部局にも適用することを目下検討しております」(Fort William to Court, [Secret and Separate] 9 January 1789, para. 201).

果たして、1790年までには商務局の職員を除くベンガル全職員の、私的な取引に携わることが禁じられたといわれる (A. Tripathi, *op. cit.*, p. 12, 参照)。

他方で、コーンウォリスはインベストメントの方法にも手を加え、長年の問題に決着をつけようと試みた。すなわち、彼は商務局が十分な役割を果たしていないことに目を向け、まず同局の再編を断行し、そのうえで〈代理制度〉の導入を図った。彼は、インベストメントを効率的に行なうには同制度への復帰が不可欠であると考えたのである (Fort William to Court, [Public] 1 November 1788, *passim*, 参照)。果たして、〈代理制度〉は漸次普及し、1790年ごろまでにはアヘン部門を除いて全インベストメントで復活したといわれる(したがって、インベストメント方法に関する限り、これで事態は三転したことになる)⁵⁹⁾。

59) 詳しくは、N. K. Sinha *op. cit.*, Vol. 1, pp. 22-25; Raghubir Singh's Introduction to *Correspondence*, Vol. 10, pp. 12-15; T. Embree, *op. cit.*, pp. 99-103, 参照。また、とくにア／

この新たなインベストメント方法では、現地人の仲買人が完全に排除されて、商務局下の職員である商業代理人 (commercial agents) が直接に現地人の生産者と交渉することになった。しかし、その商業代理人が私的な取引を行なうこと自体は禁じられなかったものの、それには厳しい規制が課せられた⁶⁰⁾。したがって、インベストメント担当の職員が半ば商人のように諸商品を私的に商うことは、もはや不可能になった。

このようにして、職員の私的取引が禁止されたり、あるいは大きく制限されるようになると、商取引に手を染めていた職員は二つの選択を迫られた。すなわち、商人気質を改めて自己の職に留まるか、あるいは会社の職を辞して野に下るか、のいずれかである⁶¹⁾。果たして、一部の職員は商業に専心すべく後者

ベン・インベストメントについては、Rajeshwari Prasad, *Some Aspects of British Revenue Policy in India 1773-1833 (the Bengal Presidency)*, New Delhi: S. Chand & Co., 1970, pp. 94-105, 参照。

60) たとえば、自己勘定の取引よりも会社勘定による商品の調達を優先しなければならない、などの諸規則が明文化された。詳しくは、N. K. Sinha, *op. cit.*, Vol. I, pp. 88-89, 参照。

61) とはいえ、実際にはいくつかの例外的なケースもみられた。というのは、会社側が職員の私的取引に対する禁止措置を一定期間猶予することがあったからである。たとえば、1789年8月10日付けの書簡ではベンガル総督側は取締役会に次のように報告した――

「今回の便にはいくつかの部局名の一覧表が一通附されております。同表に記されている部局の職員は、1789年5月1日以降その在任中に商取引に関わったり、あるいは Banking House や House of Agency の経営に携わることができないことになっております。ただし、副収入役のミーア (Meere), およびトマス・グラハム (Thomas Graham) の両氏に対しては、私どもはその例外を認めました。すなわち、ミーア氏に対しては今後もベンガル銀行 (Bank of Bengal) に携わることを、またグラハム氏については現在彼が従事している House of Agency に1790年5月1日まで留まることを、それぞれ許可しました」(Fort William to Court, [Public] 10 August 1789, para. 79)。

ただ、このうち T. グラハムはその後ベンガル総督側に対して、「さまざまな事情のために……期限内に彼 (グラハムのこと――引用者、挿入) のおびただしい諸取引を清算することは不可能である」という理由で、猶予期間を1790年10月末まで延長するように申し入れたらしい (Fort William to Court, [Public] 6 November 1790, para. 86, 参照)。

ちなみに、グラハムが「従事している House of Agency」とは、Graham, Crommelin & Moubray や Graham, Moubray & Co., あるいは Graham & Co. などの名で活動した AH のことである。同社は1780年代後半にいくつかの分野で活発な商取引を行なったが (後掲の第8表、および Weng Eang Cheong, “An Anglo-Spanish-Portuguese Clandestine Trade between the Ports of British India and Manila, 1785-1790,” *Philippine Historical Review*, Vol. I, No. 1, 1965, pp. 80-94, 参照), 1790年ごろには姿を消したようである。おそらく、T. グラハムが会社側との取り決めに従って、同社を解散させたと考えられる。

の途を選んで、会社を去っていった。彼らは既述のような新参の〈自由海員〉たちと合流して、AHの一翼を担うことになるのである。

2 Agency Houses 各社の成立

さて、初期のAHに関する記録が1790年以前にまで遡って確認できるとはいっても、それ以上のことはあまり明らかではない。たとえば、当時どれほどの数のAHが存在したのかを推定するにしても、資料上の制約ばかりではなく、AH各社がパートナーシップの形態をとっていたという事情などのために、その作業は少なからぬ困難をとまなうことになる。

ちなみに、既述の『ベンガル事情一覧』（1792年刊）を紐解くならば、そこには第7表で示される16社のAHがその名を記されている。A. トリパシー氏はこのことなどから1790年におけるAHを15社として、さらにそのなかからフェアガソン・フェアリー商会(Fergusson, Fairlie & Co.) 以下5社の名を挙げて、それらを「もっとも卓越した」AHとした(A. Tripathi, *op. cit.*, p. 11, 参照)。他方、S. B. シン教授はそれら5社に別の5社を加えて、計10社を当時の「より卓越した」AHと評した⁶²⁾。

第7表 1792年における Agency Houses

社 名	社 名
Fairlie, Reid, and Co.	Henry P. Wilsone
Cockerell, Trail, and Logan	George, and Thomas Gowan
Colvins, and Bazett	Locatelli and Co.
Burgh, and Barber	Eustache Vialars, and Co.
Lambert, Ross and Co.	Campaigne, and Reisch
Perreau, and Palling	Dickey and Shaw
Porcher, Redhead, and Gardiner	Palmer, and Tucker
Hamilton, and Aberdien	Udny, Frushard, and La Primadaye

〔資料出所〕 J. MacLachlan and J. Gordon (comp.), *op. cit.*, p. 91, によって作成。

62) シン教授のいう10社は以下のとおり (S. B. Singh, *op. cit.*, pp. 9-10, 参照)。Fergusson, Fairlie & Co.; Paxton Cockerell and Delisle; Lambert Ross; Colvin and Bazett; Joseph Barretto; Perreau and Palling; Porcher & Co.; Locatelei & Co.; Bayne & Co.; Graham & Co.

しかしながら、このような手法では、当時の AH の概要を把握することは不可能であるといわざるをえない⁶³⁾。そこで、とりあえず〈会社書簡〉に依拠して、1800年以前の同書簡に記録されている AH のうち比較的大手と思われるものについて、パートナーシップの変遷や活動の内容を列挙するならば、第8表のようになる。

みられるように、同表には数多のパートナーシップが掲げられているが、しかし実際のところ AH の数としては10社 (ないし10系列) とみなしてよいであろう。そして、これらのなかでも最大手の AH といえば、コルビンズ=バジット (Colvins & Bazett) 系とコカレル (Cockerell) 系、およびファーガソン=フェアリー (Fergusson & Fairlie) 系の3社 (3系列) である。いずれも後年には6大 AH の一角を形成することになる。他方、残りの7社 (7系列) については、その後の活動はほとんど知られていない。多くは比較的短命な存在にすぎなかったと察せられる。

なお、同表からも若干うかがえるように、これらの AH の業務内容はきわめて多岐にわたったようである。すなわち、会社との諸取引や各種の商品取引、貿易、保険、銀行などの各分野である。

ただし、AH が自己勘定の取引の比重を大きくするのは1813年以降のことで

63) トリパシー氏やシン教授らによる諸研究とは別に、若干の研究者がオリジナルな方法でこうした初期の AH の活動の一端を明らかにしていることも附言しておこう。

なかでもブリッチャード氏の手によるものは、それが1930年代という比較的早い時期の研究であること、およびその手法がとりわけユニークであるという2点において、注目に値するであろう。すなわち、同氏は18世紀末に広東の会社機関が発行した為替手形を丹念に調査することによって、その当時〈地方貿易〉に従事していた商人 (パートナーシップ) の名を明らかにしたのである (E. H. Pritchard, *Crucial Years*, pp. 177-180, 参照)。

もちろん、そのなかには AH の名も多く挙がっており、この限りで同氏の研究は大いにわれわれの興味をそそる。ただ残念なことに、ブリッチャード氏はそのような商人や AH それ自体については多くを語っておらず、また AH という (あるいはそれに近い) 用語も使用していない。

また他の研究としては、18世紀におけるインドーコペンハーゲン間の貿易を論じた O. フェルドバック氏の労作 (*Ole Feldbaek, India Trade under the Danish Flag 1772-1808: European Enterprise and Anglo-Indian Remittance and Trade*, [Scandinavian Institute of Asian Studies Monograph Series, No. 2] Odense, Denmark: Studentlitteratur, 1969) が挙げられよう。そこでは、断片的ではあるものの、初期の AH の活動ぶりがよく示されている。

第8表 初期の Agency Houses (-1800年)

パートナーシップ名	年*	記 事**	備 考
Bayne & Colvins	1786-1789	代 理 行 為・ 中 国 送 金・海 運	Colvins & Bazett とし て、6大 AH の一角を形 成 (1833年産に倒産)。
Bayne, Colvins & Bazett	1790	中 国 送 金	
Colvins & Bazett	1790-	アヘン取引・貿易	
Paxton, Cockerell, & Delisle	1788・1791	代 理 行 為	19世紀初頭に、J. Palmer が加入し、やがて J. Palmer & Co. としてカ ルカット最大の AH へ発 展 (1830年に倒産)。
Cockerell & Co.	1788-1789	中 国 送 金	
Paxton, Cockerell, Trail & Co.	1795	金 融 取 引	
Cockerell, Trail & Co.	1797-1798	代理行為・貿易	のちに Fergusson & Co. として、大手の AH へと 発展 (1833年に倒産)。
Fergusson, Fairlie & Co.	1790-1791	マ ド ラ ス 送 金・貿 易	
Fairlie, Reid & Co.	1791-1796	中 国 送 金・ アヘン取引	
Fairlie & Co.	1797	貿 易	
Fairlie, Gilmore & Co.	1797-1798	貿 易	
Graham, Crommelin & Moubray	1788	会社への商品供給	1790年ごろに解散か。
Graham, Moubray & Co.	1788-1790	会社への商品供給	
Graham & Co.	1790	ボンベイ送金	
Jeseph Barretto & Co.	1791	会社への商品供給	J. Barretto はポルトガ ル人。
J. Price & Co.	1787-1791	中 国 送 金	
Lambert Ross & Co.	1789-	貿易・アヘン取引	
Perreau & Palling	1792-1795	金 融 取 引・ 信 用 供 与	
Porcher, Redhead & Co.	1795	金融取引・塩取引	
Porcher, Gardner & Co.	1795	金 融 取 引	
Porcher, Readhead & Gardiner	1788	貿 易	
Roebuck, Abbott & Co.	1792-	塩 取 引	

〔備考〕 (1) * <会社書簡>に記録された年。ただし、その記録が過去における AH の行為についてのものであり、かつその時期が明示されているばあいには、その年を記した。

(2) **<会社書簡>における当該 AH についての記事。

〔資料出所〕 Correspondence between Fort William and Court, 1786-1800, によって作成 (ただし、表中の<備考>欄は除く)。

あり、18世紀末の当時としてはいわゆる代理業が主たる業務であったといわれる。したがって、AH が貿易や商品取引に携わるばあいでも、その多くは第三者の委託を受けて行なわれていたと考えられる。また、会社との諸取引というときでも、AH が第三者（ヨーロッパ人と現地人とを問わず）の代理人として会社と交渉・取引するようなケースが少なくなかったであろう。

いずれにしても、AH の諸業務を詳しく検討することは別稿に譲るとして、ここでは当時の AH の業務に関する一般論として、次のような一節を引用するにとどめよう。

「おそらく、これらの大手の商社 (commercial houses) は、本来その名が意味するような業務、すなわち代理業務をもっぱら営む目的で設立されたのであろう。したがって、彼らが自己勘定で商業投機 (commercial speculations) に走ることはめったになかったはずである。1814年に至ってさえ、そのうちの何社かは自社が代理業務しか行っていないと公言したほどである。実際、こうした商社に財産を委ねている代理指定人 (constituents) は、その商社の堅実性を信頼していたわけであり、任された財産を商取引に賭けるような商社に対してはあまり信頼を置かなかったのである」(Alexander's East India Magazine; and Colonial and Commercial Journal, *op. cit.*, p. 219)。

【参考文献】

以下の参考文献は、すべて本稿にて引用ないし参照したものに限定されている。

- [1] Auber, Peter, *An Analysis of the Constitution of the East-India Company, and of the Laws passed by Parliament for the Government of Their Affairs, at Home and abroad. To Which is prefixed, a Brief History of the Company, and of the Rise and Progress of the British Power in India*, 2 vols., Reprint Ed., New York: Burt Franklin, 1970 (First Ed. London, 1826-1828).
- [2] Birdwood, Sir George, *Report on the Old Records of the India Office*, 2nd Reprint, London: W. H. Allen & Co., 1891.
- [3] Bolts, William, *Considerations on India Affairs; Particularly respecting the Present State of Bengal and Its Dependencies*, 2 parts in 3 vols., London: J. Almon, 1772-1775.
- [4] Buckland, C. E., *Dictionary of Indian Biography*, London: Swan Sonnenschein & Co., 1906 (Reprint, New York: Greenwood Press, 1969).

- [5] Chaudhuri, K. N. (ed.), *The Economic Development of India under the East India Company 1814-58: A Selection of Contemporary Writings*, (The European Understanding of India) Cambridge: The University Press, 1971.
- [6] _____, *The Trading World of Asia and the English East India Company 1660-1760*, Cambridge: The University Press, 1978.
- [7] Cheong, Weng Eang, "An Anglo-Spanish-Portuguese Clandestine Trade between the Ports of British India and Manila, 1785-1790," *Philippine Historical Review*, Vol. I, No. 1, 1965.
- [8] Chowdhury, Benoy, *Growth of Commercial Agriculture in Bengal: 1757-1900*, Calcutta: Indian Studies Past and Present, 1964.
- [9] Coates, W. H., *The Old 'Country Trade' of the East Indies*, London: Imray, Laurie, Norie & Wilson, 1911 (Reprint, London: Cornmarket Press, 1969).
- [10] Datta, Kalikinkar, *Survey of India's Social Life and Economic Condition in the Eighteenth Century 1707-1818*, Calcutta: Firma K. L. Mukhopadhyay, 1961 (Second and Revised Ed., New Delhi: Munshiram Manoharlal Publishers, 1978).
- [11] _____, and Others (ed.), *Fort William-India House Correspondence and Other Contemporary Papers relating thereto: 1748-1800*, 21 vols., (Indian Records Series) New Delhi: National Archives of India, 1949- .
- [12] Dodwell, Edward, and James Samuel Miles (comp. and ed.), *Alphabetical List of the Officers of the Bengal Army; with the Dates of Their Respective Promotion, Retirement, Resignation, or Death, whether in India or in Europe; from the Year 1760, to the Year 1834 Inclusive, corrected to September 30, 1837*, London: Longman, Orme, Brown and Co., 1838.
- [13] Dutt, Romesh Chandra, *The Economic History of India: Under Early British Rule, from the Rise of the British Power in 1757 to the Accession of Queen Victoria in 1837*, New York: Burt Franklin, 1970 (First Ed. London, 1902).
- [14] Embree, Ainslie Thomas, *Charles Grant and British Rule in India*, (Columbia studies in the Social Sciences, No. 606) New York: Columbia University Press, 1962.
- [15] 衛藤藩吉『近代中国政治史研究』(東大社会科学研究叢書 26) 東京大学出版会, 1968年.
- [16] Feldbaek, Ole, *India Trade under the Danish Flag 1772-1808: European Enterprise and Anglo-Indian Remittance and Trade*, (Scandinavian Institute of Asian Studies Monograph Series, No. 2) Odense, Denmark: Studen-

- tlitteratur, 1969.
- [17] Furber, Holden, *Bombay Presidency in the Mid-Eighteenth Century*, Bombay etc.: Asia Publishing House, 1965.
- [18] ———, *John Company at Work: A Study of European Expansion in India in the Late Eighteenth Century*, (Harvard Historical Studies, Vol. LV) Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1948 (Reprint, New York: Octagon Books, 1970).
- [19] ———, *Rival Empires of Trade in the Orient 1600-1800*, (Europe and the World in the Age of Expansion, Vol. II) Minneapolis: University of Minnesota Press, 1976.
- [20] Ghosal, H. R., *Economic Transition in the Bengal Presidency (1793-1833)*, 2nd Ed., Calcutta: Firma K. L. Mukhopadhyay, 1966 (First Ed. 1950).
- [21] Greenberg, Michael, *British Trade and the Opening of China 1800-42*, Cambridge: The University Press, 1951 (Reprint, London & New York: Monthly Review Press, 1979).
- [22] Hallward, N. L., *William Bolts: A Dutch Adventurer under John Company*, Cambridge: The University Press, 1920.
- [23] Hamilton, C. J., *The Trade Relations between England and India 1600-1896*, Calcutta: Thacker, Spink & Co., 1919 (Reprint, [Iad Oriental Series, No. 31] Delhi: Idarah-i Adabiyat-i Delli, 1975).
- [24] Hodgson, G. H., *Thomas Parry: Free Merchant Madras 1768-1824*, Madras etc.: Higginbothams, 1938.
- [25] Hoh-Cheung and Lorna H. Mui, "The Commutation Act and the Tea Trade in Britain 1784-1793," *The Economic History Review*, Second Series, Vol. XVI, No. 2, 1963.
- [26] Hunter, Sir William Wilson, *The Annals of Rural Bengal*, Delhi: Cosmo Publications, 1975 (First Ed., London, 1868).
- [27] 木村雅昭『インド史の社会構造——カースト制度をめぐる歴史社会学——』創文社, 1981年.
- [28] 小池賢治『経営代理制度論』アジア経済研究所, 1979年.
- [29] 小泉 計太郎『印度の銀行制度』大阪商科大学商業及経済研究会, 1931年.
- [30] Krishna, Bai, *Commercial Relations between India and England (1601 to 1757)*, London: George Routledge & Sons, 1924.
- [31] Maclachlan, John, and James Gordon (comp.), *The Bengal Kalendar and Register*, Calcutta: Mirror Press, 1792.

- [32] Martin, Robert Montgomery, *British Relations with the Chinese Empire in 1832: Comparative Statement of the English and American Trade with India and Canton*, London: P. Allen & Co., 1832.
- [33] 松井 透「インドの植民地化」『岩波講座 世界歴史』第16巻, (近代3, 近代世界の形成 III) 岩波書店, 1970年.
- [34] 松本陸樹「広東貿易と決済問題 1775-1837」『経済学論叢』(同志社大学) 第29巻 第1・2号, 1980年12月.
- [35] _____, 「初期広東商社に関する研究動向——ジョン教授による研究を中心として——」『近代中国』(巖南堂書店) 第11巻, 1982年9月.
- [36] Milburn, William, *Oriental Commerce; containing a Geographical Description of the Principal Places in the East Indies, China, and Japan, with Their Produce, Manufactures, and Trade, including the Coasting or Country Trade from Port to Port; also the Rise and Progress of the Trade of the Various European Nations with the Eastern World, Particularly That of the English East India Company, from the Discovery of the Passage round the Cape of Good Hope to the Present Period; with an Account of the Company's Establishments, Revenues, Debts, Assets, & c. at Home and abroad*, 2 vols., London: Black, Parry, & Co., 1813.
- [37] "Minutes of Evidence taken before the Committee of the Whole House, and the Select Committee on the Affairs of the East India Company," *British Parliamentary Papers*, 1812-13 [122] Vol. VII (*Irish University Press Series of British Parliamentary Papers, Colonies, East India* 4, 1968 にも収録).
- [38] "Minutes of Evidence taken before the Select Committee on the Affairs of the East India Company; with the Appendix relating to Finance and Accounts," *British Parliamentary Papers*, 1831-32 [735-II], Vol. X, Part I (*Irish University Press Series of British Parliamentary Papers, Colonies, East India* 7, 1970 にも収録).
- [39] Misra, B. B., *The Central Administration of the East India Company 1773-1834*, Manchester University Press, 1959.
- [40] 三輪悌三『イギリス植民地銀行の東南アジアにおける地位』アジア経済研究所, 1963年.
- [41] Morse, Hosea Ballou, *The Chronicles of the East India Company trading to China 1635-1834*, 5 vols., Oxford University Press, 1926-1929 (Reprint, Taipei: Ch'eng Wen Publishing Co., 1975).
- [42] 本山美彦「イギリス資本主義の世界化とアジア——アヘンをめぐる東インド会

- 社と広東商社の角逐——」小野 一郎・行沢健三・吉信 肅編『世界経済と帝国主義』(松井 清教授還歴記念)有斐閣, 1973年。
- [43] Mukherjee, Ramkrishna, *The Rise and Fall of the East India Company: A Sociological Appraisal*, New York and London: Monthly Review Press, 1974 (First Ed. 1956).
- [44] 西村孝夫『イギリス東インド会社史論——イギリス東インド貿易及び貿易思想史研究への序論——』大阪府立大学経済研究叢書第1冊, 1960年。
- [45] Owen, David Edward, *British Opium Policy in China and India*, New Haven: Yale University Press, 1934 (Reprint, Connecticut: Archon Books, 1968).
- [46] Parkinson, C. Northcote, *Trade in the Eastern Seas 1793-1818*, Cambridge: The University Press, 1937 (New Impression, London: Frank Cass, 1966).
- [47] Philips, C. H. (ed.), *The Correspondence of David Scott: Director and Chairman of the East India Company relating to Indian Affairs 1787-1805*, (Camden Third Series, Vol. LXXV) London: Offices of the Royal Historical Society, 1951.
- [48] ———, *The East India Company 1784-1834*, Manchester University Press, Reprint, 1961 (First Ed. 1940).
- [49] Prasad, Rajeshwari, *Some Aspects of British Revenue Policy in India 1773-1833 (the Bengal Presidency)*, New Delhi: S. Chand & Co., 1970.
- [50] [Price, Joseph], *Five Letters from a Free Merchant in Bengal, to Warren Hastings, Esq. Governor General of the Honorable East India Company's Settlements in Asia; conveying Some Free Thoughts on the Probable Causes of the Decline of the Export Trade of that Kingdom; and a Rough Sketch, or Outlines of a Plan, for restoring It to Its Former Splendor*, London, 1777 (Reprint, 1783).
- [51] Pritchard, Earl H., *Anglo-Chinese Relations during the Seventeenth and Eighteenth Centuries*, (University of Illinois Studies in the Social Sciences, Vol. XVII, Nos. 1 & 2) Urbana, Ill., 1929 (Reprint, New York: Octagon Books, 1970).
- [52] ———, *The Crucial Years of Early Anglo-Chinese Relations, 1750-1800*, (Research Studies of the State College of Washington, Vol. IV, Nos. 3 & 4) Pullman, Wash., 1936 (Reprint, New York: Octagon Books, 1970).
- [53] ———, "Private Trade between England and China in the Eighteenth Century (1680-1833)," *Journal of the Economic and Social History of Orient*, Vol. I, Parts 1-2, 1958.
- [54] Quiason, Serafin D., *English "Country Trade" with the Philippines, 1644*

- 1765, Quezon City: University of the Philippines Press, 1966.
- [55] *Report from the Select Committee of the House of Lords appointed to inquire into the Means of Extending and Securing the Foreign Trade of the Country, and to report to the House; together with the Minutes of Evidence taken in Sessions 1820 and 1821, before the Said Committee, British Parliamentary Papers, 1821 [476], Vol. VII (Irish University Press Series of British Parliamentary Papers, Industrial Revolution, Trade 3, 1968 にも収録).*
- [56] *Report from the Select Committee on Manufactures, Commerce, and Shipping; with the Minutes of Evidence, Appendix and Index, British Parliamentary Papers, 1833 [690], Vol. VI (Irish University Press Series of British Parliamentary Papers, Industrial Revolution, Trade 2, 1968 にも収録).*
- [57] Roberts, P. E., *History of British India under the Company and the Crown*, 3rd Ed., Fourth Indian Impression, Delhi etc.: Oxford University Press, 1980 (First Ed., Oxford: The University Press, 1921).
- [58] Ross, Charles (ed.), *Correspondence of Charles, First Marquis Cornwallis*, 3 vols., 2nd Ed., London: John Murray, 1859 (First Ed. 1858).
- [59] Singh, S. B., *European Agency Houses in Bengal 1783-1833*, Calcutta: Firma K. L. Mukhopadhyay, 1966.
- [60] Sinha, Jogis Chandra, *Economic Annals of Bengal*, London: Macmillan, 1927.
- [61] Sinha, Narendra Krishna, *The Economic History of Bengal from Plassey to the Permanent Settlement*, 2 vols., Calcutta: Firma K. L. Mukhopadhyay, 1962-1965 (First Ed. 1956-1962).
- [62] Sutton, Jean, *Lords of the East: The East India Company and Its Ships*, London: C. Maritime Press, 1981.
- [63] Tripathi, Amal, *Trade and Finance in the Bengal Presidency 1793-1833*, Calcutta etc.: Orient Longmans, 1956 (New and Revised Edition, Calcutta etc.: Oxford University Press, 1979).

(追 録)

脚注 3), 32)において参照されるべき文献として、次のものを追加したい。'中里成章「ベンガル藍一揆をめぐって——イギリス植民地主義とベンガル農民(1)」『東洋文化研究所紀要』(東京大学)第83冊, 1981年2月。